

平成8年度

沖縄国際センター概要



JICA LIBRARY



1127193191

OIC 世界を結ぶゆいまーる

国際協力事業団 沖縄国際センター



目 次

第1章 センター概要	1
I 沿 革	1
II 施設の概要	2
III 組織と業務	3
1. 組 織	3
2. 業務所掌	3
第2章 事 業	4
I 事業概要	4
1. 国内広報及び啓発	4
2. 技術研修員受入事業	4
3. 海外移住事業	5
4. 青年海外協力隊事業	7
5. 技術協力専門家派遣事業	7
6. 青年招聘事業	8
7. 開発協力事業	8
8. 民間緊急援助物資輸送業務	8
II 平成8年度事業計画	10
1. 技術研修員受入事業	10
(1) 研修実施計画	10
(2) 研修コースの概要	13
(3) ジェネラル・オリエンテーション	26
(4) 日本語研修	26
(5) その他の各種講座	27
2. その他の事業	27
III 資 料	29
付 図 センター案内図	63



1127193 [9]

マイクロ
フィルム作成

第1章 センター概要

I 沿革

昭和56年1月に鈴木善幸元総理大臣がアセアン諸国を歴訪した際、アセアン諸国の経済・社会開発を一層促進するためには、開発の担い手を育成する「人造り」を促進することが不可欠であるとの認識に立ち、アセアン5か国（当時、ブルネイはアセアンに参加していなかった）に「人造り」のためのセンターを1つずつ設置することを提唱しました。この提唱を受け、アセアン諸国は、それぞれ自国の開発に是非とも必要とされる人材の育成を目的とした「人造り」センターの設立を日本政府に要請しました。各国からの要請を受け、我が国は国際協力事業団（Japan International Cooperation Agency、略称JICA）を通じ、アセアン人造りに関する協力を実施することとなりました。

沖縄国際センター（Okinawa International Centre、略称OIC）は前述のアセアン人造り協力構想の一環として、アセアン諸国と地理的に近く、気候、文化の面でも多くの共通点を有している沖縄県に国際協力事業団の第9番目の研修センターとして設置されることとなりました。当センターの建物建設は昭和58年10月に着工され、昭和60年2月に竣工、昭和60年4月17日に開所しました。

また、国際協力の地方展開にともない、センターの機能強化を図るべく、平成4年4月をもって昭和49年に設立された当事業団沖縄支部と当センターとが合併し、沖縄県における当事業団の国際協力業務の一元化が図られました。

これにより、従来同支部が実施してきた移住事業、青年海外協力隊事業、青年招聘事業等を当センターが継承することとなり、これまで実施してきた研修員受入事業に加えて当事業団事業全般の地方展開の拠点としての役割を担うこととなりました。

近年、全国的に地方の国際化が進展しつつありますが、当センターは沖縄県が推進している各種の国際交流事業に対し補完的な役割を担うことになり、沖縄県の国際化にも寄与することが期待されています。

平成7年4月には当センター設立10周年を迎え、県下各界より来賓を招き記念式典が催されました。

また同年受入研修員の実績が3,000名を超えました。

II 施設の概要

1. 所在地

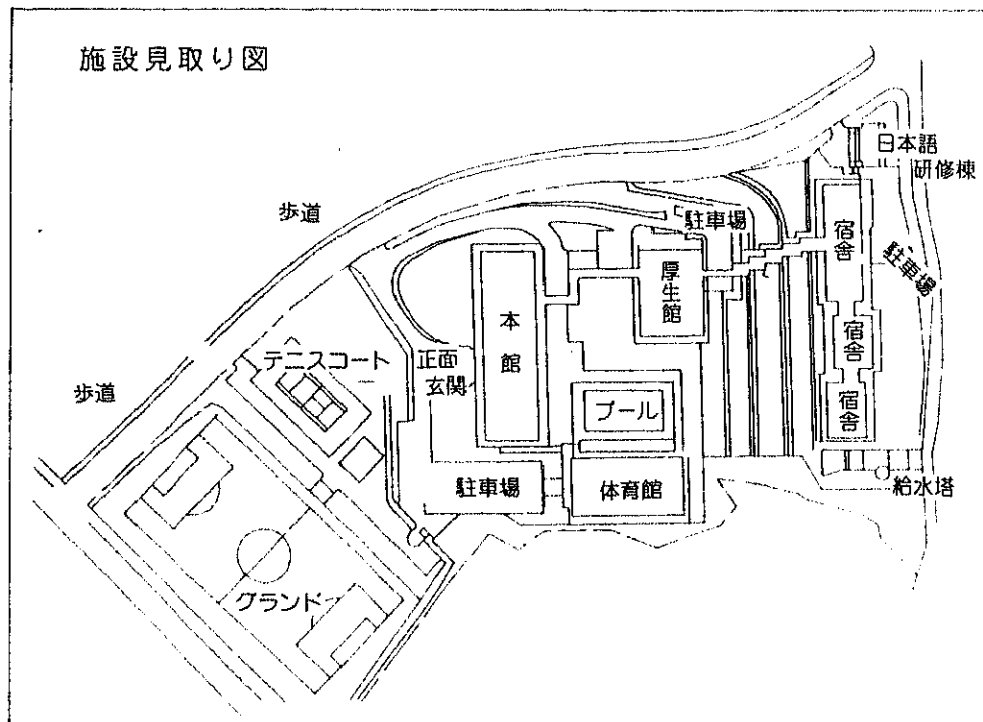
住 所 沖縄県浦添市字前田1143番地1
郵便番号 901 - 21
電話番号 098 (876) 6000 (代表)
FAX番号 098 (876) 6014

2. 建物規模

主要建物 本館 (3階建)、厚生棟 (2階建)、宿泊棟 (3階建)、
体育館
敷地面積 33,000 m²
建築面積 5,201 m²
延床面積 10,100 m²

3. 主要施設

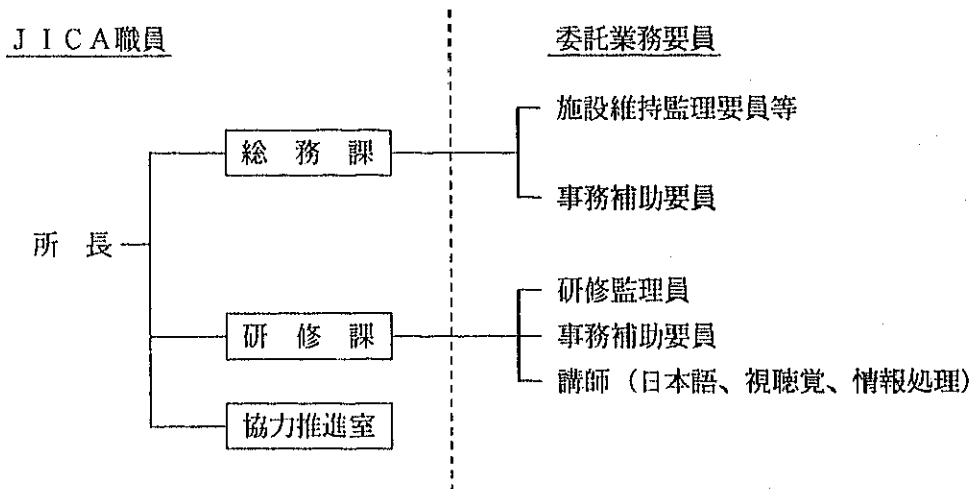
本館 1階 所長室、事務室、オリエンテーションルーム、応接室、
国際協力相談室、フロントA
2階 セミナールーム、図書室
3階 スタジオ、録音室、講師室、主電算機室、端末機室
厚生棟 食堂、和室、売店、レクリエーションルーム、オーディオルーム、
機械室、電気室
宿泊棟 シングルルーム (90室)、ツインルーム (10室)、フロントB、
洗濯室(各階)、健康管理室、タイプ室、パソコン自習室、ロビー
研修別館 講師室、LL教室
厚生施設 体育館 (講堂)、プール、テニスコート、グラウンド



Ⅲ 組織と業務

1. 組織

当センターには、所長の下に総務課、研修課ならびに協力推進室が置かれています。施設の維持管理等及び当センター内で実施する研修に必要な要員は、業務委託契約等に基づき関係機関から当センターに派遣されており、総務課及び研修課の管理下に置かれています。



2. 業務所掌

(総務課) センターの運営に関する総括業務及び当事業団事業の広報、啓発、財務・会計、文書の管理、センター運営規則管理、不動産・施設・物品の管理、研修員の宿泊管理、研修員の生活指導・相談、研修員の福利厚生、広報・渉外

(研修課) 研修計画の作成及び研修の実施・評価に関する業務

技術研修の計画作成・実施・監理・評価、日本語研修の計画・実施・評価、研修員に対するオリエンテーションの計画・実施・評価・研修教材の開発・管理

(協力推進室) 当事業団事業の地方展開の推進に関する業務

- ・青年海外協力隊に関する相談、募集及び一次選考、帰国隊員への進路相談業務
- ・海外日系社会に対する支援業務(日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティアに関する相談・募集及び一次選考の実施・日系研修員の受入)
- ・青年招聘事業地方プログラムの実施
- ・その他(技術協力専門家、シニア海外ボランティア派遣事業、開発協力事業等)に関する業務

第2章 事業

I 事業概要

1. 国内広報及び啓発

国際協力事業団の事業を県民に広報し、その意義と役割に対する理解と協力、支援を得ることを目的として実施しています。

(1) 業務の内容

ア. 広報及び啓発

報道機関に対し資料の提供、取材に協力し、新聞、ラジオ、テレビ等で有料・無料の広報、広告を行うほか、講演会、市民講座、写真パネル展、映画会等を開催しています。

特に、「国際協力の日」の10月6日を中心に「国際協力キャンペーン」期間を設定、国際協力広報及びこれら啓発行事を集中し実施しています。

その他、高等学校生徒の理解を深めることを主眼として平成7年度から国際協力合宿セミナーを開催、また本部が実施する高校生エッセイコンテストの募集広報及び第1次審査の実施、フォトコンテスト募集広報の実施や写真パネル、国際協力関係映画フィルム等の広報素材の貸出しも行っています。

イ. 地方自治体、関係団体等との連絡・提携

地方公共団体、地域経済団体および国際協力・交流関係団体等との連絡、提携を図り、これら団体等が実施する国際協力に関する行事等を共催乃至は後援し、活動を支援しています。

2. 技術研修員受入事業

研修員受入は、開発途上国の技術者や行政官等を研修員としてわが国に受け入れ、それぞれの分野の専門的知識・技術の移転を行うことを目的としており、これら研修員が帰国後、それぞれの国における経済・社会の開発において積極的な役割を果たすことを期待するものです。さらに、滞日生活を通じ、わが国の社会・文化に直接ふれることにより、相互の理解を深め、開発途上国との友好親善を促進するという点でも大きな役割を果たしています。

沖縄県における本格的な研修員受入事業は、当事業団旧沖縄支部が、昭和57年度に2つの集団コース12名の研修員を受入れ、沖縄県農業試験場等に委託して研修を実施したのに始まります。当センターの業務が開始された昭和59年度以降は、旧沖縄支部から当センターに研修員受入業務が移管され今日に至っています。

当センターではアセアン人造り協力構想の一環として設立されましたが、現在はアセアン諸

国に限定することなく、世界各地の開発途上国から広く研修員を受入れており、平成7年3月末現在までの研修員受入数は、旧沖縄支部の受入実績を含め122カ国から3,012名にのぼっています。

3. 海外移住事業

海外移住は個人が自己の能力を発揮する場と生活の拠点を海外に求めて移り住むことですが、移住者がその能力を十分に発揮することで、移住先国の繁栄に大きく寄与しています。また、海外移住はとりもなおさず、技術・資本の海外移転であり、文化の交流、伝播であり、しかも日系社会を通じた世代を重ねての息の長い交流であることから、国際協力に果たす役割が高く評価されています。

明治元年に日本人の海外移住が始まってから120余年、今日ではその子孫を含め約190万人の日系人が南北アメリカを中心にして世界各地で活躍しています。

戦後の海外移住事業は南米を中心に40余年にわたって行われてきました。この間、移住者数は少なくなってきましたが、移住先国における援護事業の充実、日系社会の活性化策などの各種業務が展開されています。

沖縄の海外移住は、政治的にも経済的にも県民生活が極めて圧迫されていた頃、県民に生きる道を与え、生活を豊かにする方法として民権運動家の当山久三により実行に移されました。

県民の集団海外移住は、明治32年(1899年)のハワイ向け雇用移住が最初で、次いで明治36年アメリカ合衆国、37年メキシコ、フィリピン、38年ニューカレドニア、39年ペルー、40年カナダ、41年ブラジル、大正3年アルゼンティン、8年ボリビアへと広がり、更に東南アジア、ミクロネシア、メラネシア等の新天地へと拡大しました。

国際協力の中心となるものは技術協力です。技術協力は人と人との密接な交流によって技術移転を行い、人造りを行い、国造りに資する協力形態ですが、このような技術移転の中でも「深み」と「重み」をもち、より持続的なものは海外移住であります。

現在、海外に在住する沖縄県系人は約30万人と言われ、2世、3世は移住先国の市民として各界に進出、地域社会の発展に大きな貢献をしています。

政府の新しい海外移住政策は、従来の新規移住者の送出という視点から、2世、3世を対象とした人造りという視点に移行してきており、従来に増して、日系人対策の拡充が期待されています。

(1) 移住者及びその子弟、日系人の研修制度

国際協力事業団では、中南米地域等の移住先国への移住者援助事業の一環として、移住者およびその子弟または日系人を日本に招き、その人々が所属する地域の発展に必要な職業、

技術などの分野について技術および知識を修得してもらうことを目的に、各種の研修を実施しています。

これは若い人たちを対象として各種の職業分野にまたがる移住者子弟一般技術研修をはじめとしてその上級技術研修、また中堅移住者技術向上研修、医師研修、日本語教師研修、社会福祉担当者研修などのほか、日本語学校在学生徒に対する研修なども含まれます。さらに教育・研究機関に従事する日系研究者が日本の大学、研究所等にて先進技術等を研究するハイレベルな日系人研究者研修もあります。

これらの研修制度は、国際協力事業団が開発途上国からの要請にもとづいて実施している政府間ベースの研修員受入れ事業とは異なり、参加希望者が所属団体などの推薦のもとに直接国際協力事業団に応募できるのが大きな特色です。そしてこの研修制度の成果としては、研修を終えた人々が帰国後それぞれの地域社会発展の中核あるいはリーダーとなり得ることを期待するとともに、日本との相互の友好・交流の促進、国際協力事業への参画などが望まれています。

(2) 日系社会青年ボランティア制度

現在海外各地に居住する日本人移住者および日系人の数は約200万人（内30万人余が沖縄県系人）と推定され、それぞれの地域社会で目覚ましい活躍をしております。

日系社会ボランティアは、中南米地域における日本人移住者・日系社会に対する支援・協力をより強化するために、日系社会の日本語学校、診療所・農協など公共的、公益的性格を有する日系団体及びその関連機関並びに日系人社会との関連を有する現地の公的機関に海外協力要員として当事業団が派遣するもので、これまでの海外開発青年にかわり平成8年度から実施している制度です。

活動期間中（3年）は、JICAが現地生活費、往復旅費等の海外派遣手当を支給いたします。

(3) 日系社会シニアボランティア制度

JICAは移住事業のひとつとして日系社会を形成している北米・中南米等の移住者に対して各種の支援活動を実施しております。これら日系社会からの要望に応えるため、各分野におけるボランティア精神に富み、かつ実務経験の豊富な中高年層の人材を派遣し、日系社会の発展、ひいては国際協力の促進に資することを目的とした移住者指導専門家派遣の一環として、日系社会シニアボランティア制度を設け実施しています。

現在のところ派遣分野は日本語と福祉の2分野に限定されており、現地の日本語教育機関や福祉団体を拠点として活動しています。主な業務としては、日本語専門家は、管内日本学校での直接授業、現地教師に対する指導・講習、教材・副教材、教授法等の開発および日本

語教師合同研修会その他各種行事への参加等で、また福祉専門家は、管内福祉機関での直接技術指導、日系団体の福祉事業体制の整備、福祉従事者の育成等の指導等です。

なお、両専門家とも JICA の在外事務所に所属し、在外事務所長の指揮・監督を受けることとなっていますが、通常在外事務所内にデスクを持たないために、所長からの直接の指揮・監督は難しいので、実際の活動の場である派遣先機関の一員として、協調・奉仕の精神を尊重し、自主的に活動してもらうこととなります。

任期は2か年以内、原則として延長はしません。

4. 青年海外協力隊事業

国際協力事業団は開発途上にある国々に技術・技能を有する満20～39歳までの日本の青年男女を派遣して、これらの国々の経済、社会等の発展に協力しています。

この事業が昭和40年に発足して以来、平成8年3月31日までに総計15,683名（内女子4,676名）の協力隊員が62カ国に派遣されています。

沖縄県における青年海外協力隊事業は旧琉球政府および県の協力を得て昭和43年から進められ、旧沖縄支部は昭和53年度から募集（春・秋）及び第1次選考、参加希望者に対する相談や指導、並びにOB会（昭和45年に発足）活動に対する支援協力等の業務を実施しています。平成7年3月31日までに沖縄県より派遣された隊員数は総計153名（内女子50名）、平成8年3月31日現在派遣中の隊員数は17名となっています。

又、昭和63年の8月より指導相談カウンセラーを委嘱して、帰国隊員の進路相談に当たるとともに、企業者懇談会を実施するなど本事業に対する啓発活動を行っています。

5. 技術協力専門家派遣事業

(1) 専門家の派遣

国際協力事業団は、開発途上国の要請に基づき、政府公共機関の各分野で技術指導、助言、調査研究等を行う専門家を派遣しています。

分担地域における特殊性を踏えて派遣元の開拓、相談及び指導、並びに専門家登録や派遣関連事務を実施しています。また、本年度から「地方との連携」の一環として沖縄県と姉妹県の関係にあるボリヴィア国サンタクルス県に対し、環境・保健衛生分野の専門家派遣を核とする「ミニプロジェクト」を実施します。

(2) 機材調達・その他

国際協力事業団は、開発途上国の要請をうけて「人」による技術協力との有機的組合わせにより機材供与を行っています。

沖縄県内でもタンザニア国ザンジバル政府に供与する渡船（20総噸数、搭載可能人員62人）を調達した実績があり、開発途上国に役立つ資機材があればこれからも県内で調達をすすめます。

6. 青年招聘事業「21世紀のための友情計画」

21世紀に向けて、日本とアジア、太平洋諸国との友好と協力の関係をより強固かつ実りあるものとするため、あすの国造りを担う青年を日本に招き日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解と友情・信頼を培うことを目的とした制度で平成8年度はアセアン諸国・北東アジア・南西アジア・太平洋諸国・アフリカ諸国78カ国より1,570名の青年を招へいすることとなります。

約1カ月の日本滞在のうち約10日間を地方プログラムとしてホームステイや地域青年との交流を行っており、沖縄にも昭和59年度本制度発足以来毎年1～2グループを招き、県及び関係団体の協力を得て交流や研修を実施しています。

7. 開発協力事業

国際協力事業団は、開発途上国等で社会開発、農林業開発及び鉱工業開発に関する事業活動を行う本邦企業等が、その関連施設整備事業あるいは試験的事業を実施する際に必要とする資金を、長期・低利で供給し、併せて必要な調査と技術指導を行っています。

この業務では、本県企業に対し制度の活用を図ってもらうため「開発投融资セミナー」を随時実施しています。

8. 民間緊急援助物資輸送業務

現在世界の各地においては地震、洪水等の大規模な災害が多数発生し、そのたびごとに多くの人命や財産が失われています。

特に開発途上地域においては、災害の多発地域であるにもかかわらず、経済・社会基盤が不十分であるため、十分な救援活動を行えないのが現状です。

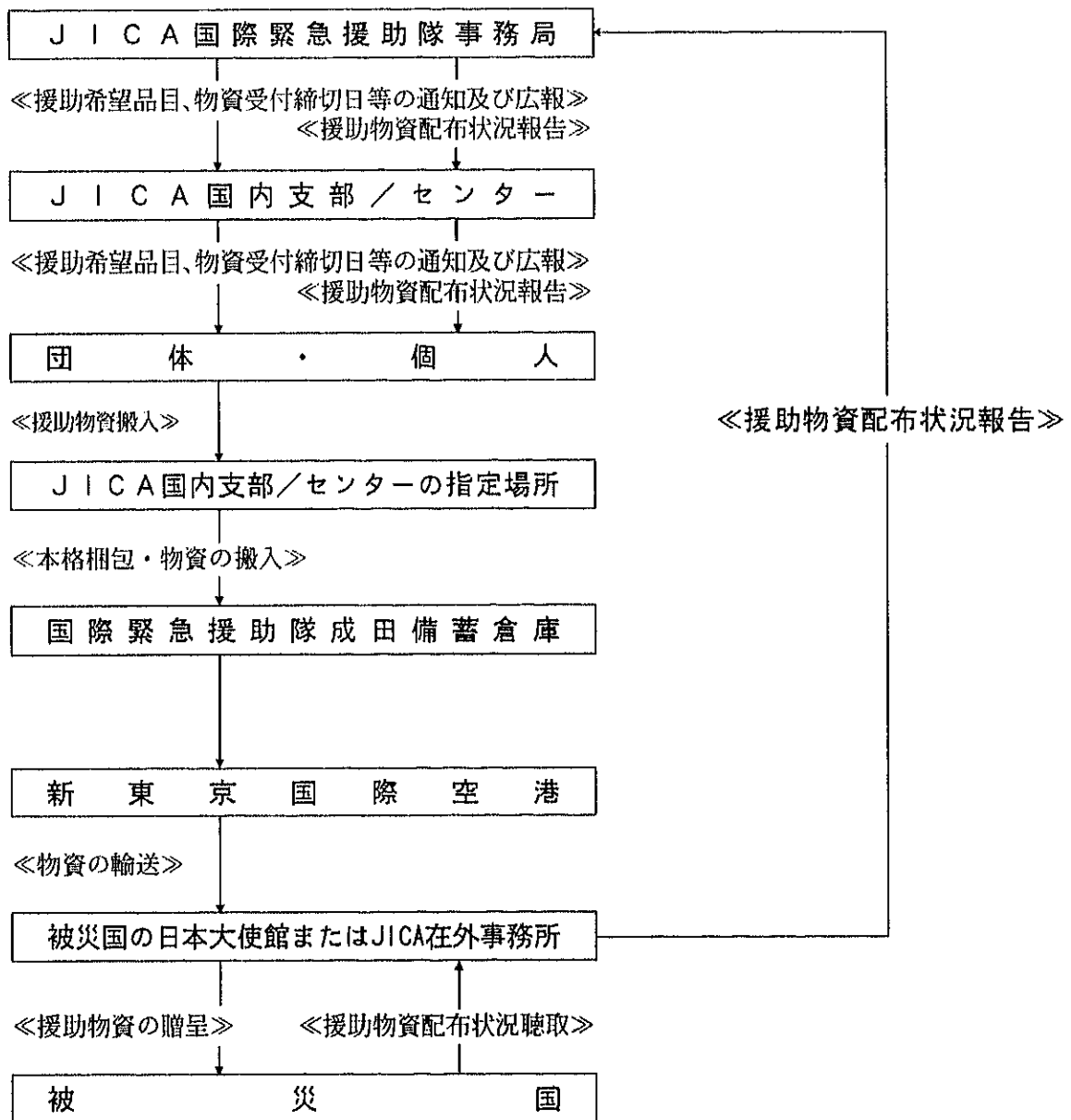
国際協力事業団（JICA）は、このような被災国に対し日本政府ベースの災害援助を行っていますが、このたび、災害援助のための地方公共団体・民間団体・個人等からの援助物資を被災国まで輸送する事業を、新たに開始しました。

援助物資については、途上国での大規模な災害発生に対し、都度、支援する品物（例えば毛布、タオル、石けん等）を特定し、地域の皆さんの善意をお願いするものです。

援助物資輸送の具体的実施手順

- (1) 本事業に参加される方は、沖縄国際センターに事前に連絡のうえ、物資を沖縄国際センターの指定場所へ輸送していただきます。この場合、料金JICA払いが可能な輸送業者を沖縄国際センターが紹介します。
- (2) 集荷された援助物資は、「沖縄県民からの援助物資である」旨梱包に記入し、JICAにより一括して被災国へ輸送し、引き渡しを行い、引き渡しの状況は一般広報を通じご報告します。

援助物資輸送の流れ



(援助物資の配布終了確認)

II 平成8年度事業計画

1. 技術研修員受入事業

(1) 研修実施計画

平成8年度は、平成7年度から継続して実施する4コースおよび本年度新規の28コース、合計32の集団研修コースを開設する計画です。

集団型研修コース開設数については、当センターで研修を実施する17コース（情報処理要員養成分野12コース、視聴覚技術分野3コース、日本語専修コース2コース）と沖縄県に施設がある外部の機関に委託して研修を実施する11コースの計28コースです。

研修員の受入人数は、個別受入れの研修員を除き、32の集団型研修コースに288名。うち、新規分は258名。）の研修員を受け入れる予定です。

各研修コースの研修実施計画は、第1表のとおりです。

第1表 平成8年度集団および個別研修コース実施計画表

	No.	研修コース名	定員	受入実績	研修期間	研修実施機関	開設年度・回数	関係省庁	備考
継	1	視聴覚メディア制作 (B)	9名	9名	8. 1.11~8. 5. 3 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H2年度・5回	J I C A	
	2	日本語専修 (A)	8名	5名	7.10.26~8. 5.13 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	60年度・11回	J I C A	
	3	日本語専修 (B)	8名	7名	7.10.26~8. 5.13 (6.5ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	60年度・11回	J I C A	
	4	ボリヴィア国別特設 (環境保健衛生)		5名	8. 2.25~8. 5.23 (3ヶ月)	(社) 沖縄県看護協会	H6年度・2回	J I C A	
		(小 計)	25名	26名					
新	1	〔情報処理要員養成コース〕 パソコンネットワークシステム設計者 (A)	140名		8. 4.11~8. 8.12 (4ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	H元年度・8回	J I C A	
	2	オンラインデータベースシステム設計者 (A)	14名		8. 4.18~8. 9.21 (4ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・4回	J I C A	
	3	メインフレーム専任インストラクター	12名		8. 4.18~8. 9.30 (5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・12回	J I C A	
	4	上級システムアナリスト (A)	11名		8. 5. 9~8. 8.24 (3ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	61年度・11回	J I C A	
	5	UNIX データベースシステム設計者 (A)	13名		8. 5.30~8.10.19 (4.5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・12回	J I C A	
	6	パソコンプログラマー	11名		8. 8. 1~8.11.25 (4ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・12回	J I C A	
	7	情報処理部門管理者	10名		8. 8.22~8.10.27 (2ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・12回	J I C A	
	8	オンラインデータベースシステム設計者 (B)	14名		8. 9.19~9. 3. 1 (5.5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	H2年度・7回	J I C A	
	9	パソコン専任インストラクター	10名		8.10. 3~9. 3.22 (5.5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・12回	J I C A	
	10	上級システムアナリスト (B)	12名		8.10.17~9. 2.10 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	61年度・11回	J I C A	
	11	UNIX データベースシステム設計者 (B)	13名		8.10.24~9. 3.22 (5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・4回	J I C A	
	12	パソコンネットワークシステム設計者 (B)	10名		8.11.14~9. 3.24 (4.5ヶ月)	沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・4回	J I C A	
	13	〔視聴覚技術コース〕 視聴覚メディア制作 (A)	27名		8. 5. 9~8. 8.29 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H6年度・3回	J I C A	
	14	ビデオ制作	9名		8. 8.22~8.12.19 (4ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H2年度・7回	J I C A	
	15	視聴覚メディア制作 (B)	9名		9. 1. 9~9. 4.24 (3.5ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H6年度・3回	J I C A	
	16	〔日本語専修コース〕 技術協力のための日本語 (中上級)	16名		8. 5. 9~8. 8. 5 (3ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H8年度・1回	J I C A	今年度新設
	17	技術協力のための日本語	5名		8. 9.26~9. 3.30 (6ヶ月)	沖縄国際センター (J I C E)	H8年度・1回	J I C A	今年度新設
		以上内部コース 小 計	183名						
規	18	植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)	5名		8. 5.16~8.10.14 (5ヶ月)	農水省那覇植物防疫事務所	63年度・9回	農水省	
	19	サトウキビ栽培	5名		8. 7.25~9. 2.10 (8ヶ月)	沖縄県農業試験場	57年度・15回	J I C A	
	20	公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5名		8. 6.20~9. 2.24 (8ヶ月)	沖縄県衛生環境研究所	58年度・14回	J I C A	
	21	熱帯農林資源の有効利用	5名		8. 4.11~8.11.18 (7ヶ月)	琉球大学農学部	59年度・13回	文部省	
	22	海洋保全	8名		8. 8.15~8.11. 3 (2.5ヶ月)	第11管区海上保安本部	58年度・14回	運輸省	
	23	森林土壌	6名		8. 8. 1~8.12. 1 (4ヶ月)	(社) 日本林業技術協会・琉球大学農学部	60年度・12回	農水省・文部省	
	24	臨床看護実務	5名		8. 8.22~9. 2.24 (6ヶ月)	沖縄県立中部病院	59年度・13回	J I C A	
	25	ボリヴィア・パラグアイ特設 (地域保健指導)	5名		9. 2.20~9. 5.24 (3ヶ月)	(社) 沖縄県看護協会	H6年度・3回	J I C A	
	26	ペルー特設 (感染症対策)	10名		8.10.24~8.12. 9 (1.5ヶ月)	(社) 沖縄県看護協会	H4年度・5回	厚生省	前半2週間は TIC
	27	持続可能なマングローブ生態系管理技術	5名		8. 9. 5~8.11.11 (2ヶ月)	(財) 国際マングローブ生態系協会	H7年度・2回	J I C A	H7年度に新設
	28	サンゴ礁保全	5名		8.10.14~8.11.24 (1ヶ月)	(財) 海中公園センター	H7年度・2回	環境庁	H7年度に新設
		以上外部コース 小 計	64名						
	29	個別研修			要請内容により随時決定				
		(小 計)	247名						
		(合 計)	272名						

(2) 研修コースの概要

① 情報処理要員養成コース（パソコンネットワークシステム設計者（A））

（定員：10名 研修期間：4ヶ月）

ア) 研修目的：

LANとしてのパソコンネットワークシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を習得させ、パソコン技術者を育成することを目的とする。

イ) 到達目標：

- ① パソコンネットワークシステムを計画し、導入することができる。
- ② パソコンネットワークシステムの構築を目的としたプログラムの設計・製造ができる。
- ③ パソコンネットワークシステムの機能を評価できる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ② 1～3年の情報処理システムの開発・メンテナンスの経験があり、C、BASIC等のプログラム言語を用いて3年以上のプログラミング経験を有すること。
- ③ 年齢は35才以下であること。
- ④ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑤ 軍関係者でない者

② 情報処理要員養成コース（オンラインデータベースシステム設計者（A））

（定員：14名 研修期間：5ヶ月）

ア) 研修目的：

オンラインデータベースシステムの機能、設計技法及び導入方法について修得させ、オンラインシステム的设计者を育成する。

イ) 到達目標：

オンラインデータベースシステム設計・開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に修得させ、オンラインシステム開発の中核的役割を果たし得る技術者を育成することを目的とし、以下の項目を満足することを目標とする。

- (1) システム開発のプロジェクト管理の知識を有する。
- (2) 与えられた条件を基に、オンラインシステムの設計及び開発ができる。
- (3) システムの機能及び品質を評価する。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ③ 1～3年の情報処理システムの開発・メンテナンスの経験を有し、かつCOBOL、FORTRAN等の高級言語を用いて3年以上のプログラミング経験があり、COBOLによるプログラミングができる者。
- ④ バッチシステムの設計経験を有すること。

- ⑤ 年齢は35才以下であること。
- ⑥ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑦ 身体的、精神的に訓練期間に耐えうる健康体の者。(妊娠中の女性は対象外とする。)
- ⑧ 軍関係者でない者

③ 情報処理要員養成コース (メインフレーム専任インストラクター)

(定員：12名 研修期間：5.5ヶ月)

7) 研修目的：

現在プログラムの育成を担当している者または将来担当する者を対象として、プログラミング技術、システム設計、オンラインデータベース、インストラクション技術を修得させ、プログラムの育成が行えるインストラクタを育成する。

1) 到達目標：

- ① プログラムの設計、オペレーティングシステム使用法及びオンラインデータベースシステムの機能および設計方法を理解する。
- ② オンラインデータベースシステムの応用プログラムの開発ができる。
- ③ 教授法を通じ、コース設計、教材開発及びプログラムの育成業務を遂行できる。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者で、かつ、情報処理システムの開発・メンテナンスに1年以上携わった者。
- ② COBOL、FORTRAN、PL/I等の高級言語のいずれかを用いて3年以上のプログラミング経験を有し、COBOLによるプログラミングができる者。
- ③ プログラミングを養成するインストラクタとなる予定の者。
- ④ 35才以下の者。
- ⑤ 英語の読解及び会話の能力が十分にある者。
- ⑥ 軍関係者でない者

④ 情報処理要員養成コース (上級システムアナリスト (A))

(定員：11名 研修期間：3.5ヶ月)

7) 研修目的：

オンラインデータベースシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に習得させ、システム開発の指導的役割を果たし得るシステム開発プロジェクトリーダー又はサブリーダー (上級システムアナリスト) を育成する。

1) 到達目標：

- ① システム開発のプロジェクトを管理できること。
- ② データベース・システムの分析ができること。
- ③ 計画からシステム・テストまでの工程を計画できること。
- ④ システムの機能と品質を見積り、評価できること。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府より推薦された者
- ② 大学卒業者もしくは同等の学力を有し、かつシステム開発経験3～7年の者
- ③ COBOL、FORTRAN、PL/I等の高級言語のいずれかを用いたプログラム経験を有する者
- ④ 年齢が35才以下の者
- ⑤ 英語の読解及び会話の能力が十分にある者
- ⑥ 身体的、精神的に健康な者（妊産婦は対象外とする）
- ⑦ 軍関係でない者

⑤ 情報処理要員養成コース（UNIX データベースシステム設計者（A））

（定員：13名 研修期間：5ヶ月）

7) 研修目的：

UNIX環境のもとでオンラインデータベースシステムの設計、開発に必要な基礎知識及び技法を総合的に修得させ、オンラインデータベースシステム開発の担当者を育成することを目的とする。

1) 到達目標：

- ① UNIXオペレーティングシステムを使いデータベースシステムを設計できる。
- ② UNIXオペレーティングシステムのもとでC言語のプログラムを設計し開発できる。
- ③ 与えられた条件のものでデータベースシステムを設計・開発できる。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有する者。
- ② 1～3年の情報処理システム開発・メンテナンスの経験を有しかつC、BASIC等の高級言語のいずれかを用いて3年以上のプログラミング経験があること。
- ③ UNIX環境のもとでシステム開発する担当者になる予定のあること。
- ④ 年齢は35才以下であること。
- ⑤ 英語の読解力及び会話の能力が十分にあること。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑥ 情報処理要員養成コース（パソコンプログラマー）

（定員：11名 研修期間：4ヶ月）

1) 研修目的：

講義、実習及び見学を通して、プログラミング技術、パーソナル・コンピュータのシステム設計を学習し、簡単なパーソナル・コンピュータのシステム設計ができることを目標とする。

1) 到達目標：

- ① BASIC言語によりプログラムが組める。
- ② 簡易言語を使用することができる。
- ③ 与えられた要件に基づいてデータベースを使った簡単なパソコンシステムの設計・開発

ができる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有するもの。
- ② プログラミングを0.5～2年程度行った経験があること。(データベース表計算ソフト等を用いたプログラミングを含む)
- ③ 年齢は30才以下であること。
- ④ 英語の読解及び会話の能力が十分にあること。
- ⑤ 軍関係者でない者

⑦ 情報処理要員養成コース (情報処理部門管理者)

(定員：10名 研修期間：2ヶ月)

ア) 研修目的：

経験1年未満の情報処理部門の管理者またはこれから管理者になることが予定されている者を対象に、情報処理システムの計画・立案・情報処理システムの運用管理に関する一般的事項を修得させ、情報処理部門の責任者を育成する。

イ) 到達目標：

- ① 情報処理システムの開発工程、及び導入計画を理解する。
- ② 情報処理システムの開発プロジェクトを遂行・管理するための基礎知識を修得する。
- ③ 情報処理システム部門の運用管理業務が遂行できる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ② 情報処理部門の管理者としての経験が1年未満である者。
- ③ システム開発、メンテナンス経験が3年以上であること。
- ④ 30才以上45才以下の者。
- ⑤ 英語が堪能である者。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑧ 情報処理要員養成コース (オンラインデータベースシステム設計者 (B))

(定員：14名 研修期間：5.5ヶ月)

ア) 研修目的：

イ) 到達目標：

ウ) 研修員資格要件：

オンラインデータベースシステム設計者 (A) と同じ

⑨ 情報処理要員養成コース (パソコン専任インストラクター)

(定員：10名 研修期間：5.5ヶ月)

ア) 研修目的：

パソコンを使用して現在プログラマの育成を担当している人、又は将来担当する人を対

象として講義、実習及び見学を通してパソコン環境のもとでプログラミング技術、システム設計・開発インストラクション技術を学習し、プログラマの育成が行えるインストラクタを育成する。

1) 到達目標：

- ① プログラム設計、オペレーティング・システム使用法及びパソコンネットワークシステムの機能と設計方法を理解する。
- ② 与えられた要件で、パソコンネットワークシステムの業務プログラムを設計し、開発できること。
- ③ 入門コース（初級プログラミング）を準備し、開発できること。また、プログラマを育成できること。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒業者または大学卒業者と同等の学力を有するもの。
- ② 1～3年のシステム開発経験／メンテナンス経験を有し、且つ、BASIC、C言語などのプログラミング言語を用いて3年以上のプログラミング経験を有する者。
- ③ パソコン環境下でシステム開発を担当するプログラマを養成するインストラクタとなることを予定している者。
- ④ 年齢は35才以下であること。
- ⑤ 英語によるプレゼンテーションを支障なく行える英語力を有すること。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑩ 情報処理要員養成コース（上級システムアナリスト（B））

（定員：12名 研修期間：3.5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

上級システムアナリスト（A）に同じ

⑪ 情報処理要員養成コース（UNIXデータベースシステム設計者（B））

（定員：13名 研修期間：5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

UNIXデータベースシステム設計者（A）に同じ

⑫ 情報処理要員養成コース（パソコンネットワークシステム設計者（B））

（定員：10名 研修期間：4.5ヶ月）

1) 研修目的：

2) 到達目標：

3) 研修員資格要件：

パソコンネットワークシステム設計者（A）に同じ

に同じ

⑬ 視聴覚メディア制作 (A) コース

(定 員：9名 研修期間：4ヶ月)

ア) 研修目的：

- ① (視聴覚メディア) の制作、利用に携わる研修員に対し、コミュニケーションに於ける視聴覚技術に関する基礎理論及び手法を紹介する。
- ② それぞれの所属機関に於ける(視聴覚メディア) 活用の効率性を向上させる。

イ) 到達目標：

- ① ヒューマン・コミュニケーションにおける視聴覚メディアの役割の認識
- ② 視聴覚提示物の制作にコミュニケーションの原理を応用できる。
- ③ 視聴覚メディアのデザイン、制作における研究の成果を指摘する事ができる。
- ④ OHP、サウンドスライド、ビデオ、DTPといった視聴覚メディア及びマルチメディア・プレゼンテーションの企画、デザイン、制作、提示及び評価ができる。
- ⑤ デジタル・イメージ、デスクトップ・ビデオ技術及びコンピュータ通信による遠隔教育・訓練といったニューメディアに触れる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ③ 教育・普及訓練などの分野で各種視聴覚教材の企画・運営に従事する者で経験年数が2年以上4年以内の者。
- ④ 英語の読解および会話に十分な能力がある者。
- ⑤ 年齢が35才以下の者。
- ⑥ 身体的、精神的に研修に耐えうる健康体の者(妊娠中の女性、色盲、視覚障害のある者は対象外とする)。
- ⑦ 軍関係者でない者

⑭ ビデオ制作コース

(定 員：9名 研修期間：4ヶ月)

ア) 研修目的：

- ① メディアとしてのビデオの制作、利用に携わる研修員に対し、コミュニケーションに於ける視聴覚技術に関する基礎理論及び手法を紹介する。
- ② それぞれの所属機関に於けるメディアとしてのビデオ活用の効率性を向上させる。

イ) 到達目標：

- ① ヒューマン・コミュニケーションにおけるメディアとしてのビデオの役割を認識する。
- ② ビデオプログラムの制作にコミュニケーションの原理を応用できる。
- ③ ビデオカメラの操作ができ、A/Bロール編集、ビデオの録音及び音声の編集ができる。
- ④ ビデオプログラムの企画、デザイン及び制作ができる。
- ⑤ CG、デスクトップ・ビデオ技術及びノン・リニア編集等のビデオ制作における最新の

傾向に触れる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または同等の学力を有する者。
- ③ 教育、訓練あるいは普及の分野において、メディアとしてのビデオの企画、制作に従事している者で、2～5年の経験を有する者。
- ④ 35才未満の者。
- ⑤ 英語の読解及び会話能力が十分ある者。
- ⑥ 心身ともに健康である者。妊婦、色盲、難聴の者は対象外とする。
- ⑦ 軍関係者でない者

⑮ 視聴覚メディア制作 (B) コース

(定員：9名 研修期間：4ヶ月)

ア) 研修目的：

イ) 到達目標：

ウ) 研修員資格要件：

} 視聴覚メディア制作 (A) コースに同じ

⑯ 技術協力のための日本語 (中上級)

(定員：8名 研修期間：3ヶ月)

ア) 研修目的：

わが国が発展途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係している相手国側職員に対し、日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施、プロジェクト専門家との日本語による意思疎通の拡大等の諸点により技術協力および技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

イ) 到達目標：

- ① 当事業団の派遣する日本人調査団、または専門家と日本語で日常会話ができること。
- ② ある程度の漢字が混じった簡単な日本語レポートが読め、また書けること。
- ③ 業務に関する専門用語を使う事ができる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 所定の手続きに基づき、先方政府により指名された者であること。
- ② 当事業団が海外において実施している技術協力業務に、直接、あるいは間接的に従事している者。
- ③ 基本的な日本語をすでに習得している。
- ④ 十分な英語能力を有すること。
- ⑤ 40歳以下であること。
- ⑥ 心身ともに健康であること。妊娠中の者はコースに参加資格を有しない。
- ⑦ 軍関係者でない者

⑰ 技術協力のための日本語

(定員：11名 研修期間：6ヶ月)

7) 研修目的

わが国が発展途上国への技術協力計画の一環として実施しているプロジェクト方式技術協力事業及び専門家派遣事業等に関係している相手国側職員に対し、日本語を修得せしめ、日本語による技術研修の実施、プロジェクト専門家との日本語による意志疎通の拡大等の諸点により技術協力および技術移転の効果的推進に寄与することを目的としている。

1) 到達目標

- ① 当事業団の派遣する日本人調査団、または専門家と日本語で日常会話ができること。
- ② ある程度の漢字が混じった簡単な日本語レポートが読め、また書けること。

2) 研修員資格要件

- ① 所定の手続きに基づき、先方政府により指名された者であること。
- ② 当事業団が海外において実施している技術協力業務に、直接、あるいは間接的に従事している者。
- ③ 十分な英語能力を有すること。
- ④ 35歳以下であること。ただし、日本語専修コース修了者の場合を除く。
- ⑤ 心身ともに健康であること。妊娠中の者はコースに参加資格を有しない。
- ⑥ 軍関係者でない者

⑱ 植物検疫（ミバエ類殺虫技術）コース

(定員：5名 研修期間：5ヶ月)

7) 研修目的：

ミバエ類発生国の植物検疫技術者に対し、生果実に寄生したミバエ類の殺虫技術を提供し、当該国の生果実輸出促進に資する。

1) 到達目標：

- ① ミバエ類の分類、形態及び生態を正確に理解する。
- ② ミバエ類の基礎知識および人口飼育・大量増殖に係る技術を修得する。
- ③ ミバエ類の殺虫技術として、蒸熱処理、低温処理、乾熱処理等の原因・用途を理解する。
- ④ 最新技術としての蒸熱処理及び低温処理による殺虫試験及びデータ処理技術を修得する。
- ⑤ ミバエの根絶防除技術の原理と実例を理解する。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または同等の学識を有する者。
- ② 現在、ミバエ類殺虫技術開発に従事している者または将来従事する予定の者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読み書き、会話に十分な能力を有する者。

⑤ 軍関係者でない者

⑱ サトウキビ栽培コース

(定員：5名 研修期間：6.5ヶ月)

7) 研修目的：

さとうきびに関する主として研究業務に携わる農業技術者を受け入れ、講義、室内実験、圃場実習、現地調査、研修旅行を通して、さとうきびの生産性向上のための育種、栽培、土壌肥料管理、機械化、病虫害駆除等に関する日本国の知識と技術を紹介する。

1) 到達目標：

- ① サトウキビの新品種の育成及び改善に関する技術及び研究能力を向上させる。
- ② 土壌管理技術、作物栄養分野に係る技術及び研究能力を修得させる。
- ③ サトウキビ栽培の機械化知識と技術を修得・向上させる。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒または大学卒と同等の学力を有する者。
- ③ さとうきび栽培に関する研究・普及業務に従事している者。
- ④ 35才以下の者。
- ⑤ 英語の読み、書きおよび会話に十分な能力を有する者。
- ⑥ 身体的・精神的共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑦ 軍関係者でない者

⑳ 公衆衛生・環境汚染分析技術者コース

(定員：6名 研修期間：8ヶ月)

7) 研修目的：

開発途上国において公衆衛生分野の業務に携わっている技術者を対象に、講義、野外実習、観察などを通じて、基本的かつ実用的な公衆衛生の知識、技術を修得せしめることを目的とする。

1) 到達目標：

- ① 帰国後、各国の衛生改善に即実践できる能力を修得する。
- ② 衛生検査技術向上を図り、中堅職員としての指導的立場に従事できる技術を修得する。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒もしくは同等の学力を有し、3年以上の実務経験を有する者。
- ② 現在、公衆衛生部門の研究機関において、調査研究に携わっている技術者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読解および会話能力が十分ある者。
- ⑤ 軍関係者でない者

② 熱帯農林資源の有効利用コース

(定員：5名 研修期間8ヶ月)

7) 研修目的：

湿潤熱帯・亜熱帯地域開発途上国からの研修員を対象とし、熱帯作物の効果的生産、農業廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの付加価値の高い生理活性物質の抽出、生産物の移動に伴う品質保持と付加価値の増大、ならびにその効率的生産手段の基礎的技法との概念について研修を行うことを目的とする。

1) 到達目標：

- ① 農林畜産物の生産、加工、利用、流通技術を修得する。
- ② 農林畜産資源の新しい用途開発に関する基礎概念を理解する。
- ③ 各専門分野に関する指導及び評価が行える。

2) 研修員資格要件：

- ① 大学卒、かつ当該分野で3年以上の研究・実務経験を有する者。
- ② 35才以下の者。
- ③ 英語が堪能な者。
- ④ 身体的・精神的共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする）
- ⑤ 軍関係者でない者

② 森林土壌コース

(定員：6名 研修期間：4ヶ月)

7) 研修目的：

森林の保護・管理および林業の育成に携わる者を対象に、森林土壌に関する知識および調査技術を修得させ、当該国の林業技術の向上に資する。

1) 到達目標：

- ① 森林土壌の適切な調査・研究手法を修得する。
- ② 森林土壌に関する改良普及およびアドバイス・指導を行うことができる。

2) 研修員資格要件：

- ① 本国政府により推薦された者。
- ② 大学卒、かつ当該分野で5年以上の研究経験を有する者、または同等の有資格者。
- ③ 現在、林業関係の機関もしくは大学に勤務している者。
- ④ 40才以下の者。
- ⑤ 英語の読み書き、会話に十分な能力を有する者。
- ⑥ 研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑦ 軍関係者でない者

⑳ 海洋保全コース

(定員：8名 研修期間：3ヶ月)

ア) 研修目的：

流出油や産業廃棄物等による海洋の汚染は、今や各国共通の問題となっている。本コースは開発途上国において海洋汚染防止および海洋防災に携わる技術者を対象とし、我が国に於ける同分野の先端知識、技術を修得せしめることを目的とする。

イ) 到達目標：

研修員は自国の海洋環境汚染防止に関する行政指導的立場にあることから、新知識、技術の修得を通じて海洋汚染防止技術全般の向上に直接寄与できることを目標とする。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 大学卒または海洋汚染防止業務に5年以上の実務経験を有する者。
- ② 現在、海洋汚染防止業務に携わっている者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 英語の読解および会話に十分な能力がある者。
- ⑤ 軍関係者でない者

㉑ 臨床看護実務コース

(定員：5名 研修期間：6ヶ月)

ア) 研修目的：

臨床看護実務に従事する中堅看護婦を対象に主に臨床実務を通じ、我が国の看護業務を修得せしめることにより、技術・知識の向上を図り、もって当該国の指導的看護婦を養成する。

イ) 到達目標：

- ① 臨床における専門分野別の各疾患について、原因、誘因、病態生理症状、治療、手術前後検査について理解し適切な看護ができる。
- ② 救急患者の対応及び器具の取扱いができる。
- ③ 各専門科に必要な特殊機械の取扱いができる。
- ④ 各専門科の病棟管理を理解することができる。
- ⑤ 病院と他施設との関連を知ることができる。

ウ) 研修員資格要件：

- ① 看護婦資格を有し、当該分野において5年以上の経験を有する者。
- ② 臨床看護実務に従事している者（婦長、看護主任は対象外とする）。
- ③ 35才以下の者。
- ④ 英語が堪能な者。
- ⑤ 心身共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする。）
- ⑥ 軍関係者でない者

㉔ 持続可能なマングローブ生態系管理技術（一般特設）

（定員：5名 研修期間：2ヶ月）

7) 研修目的：

本コースは、マングローブを持続的に利用および管理するための技術を、生態系の特性の把握、適正管理業務の設計などを通じて修得させることを目的としており、このことによつて地球環境保全に貢献しようとするものである。

1) 到達目標

- ・マングローブ生態系の構造、機能などその生態系システムを理解する。
- ・マングローブ構成種の環境適応特性を理解し、環境条件に応じた育苗、植栽、保育等の技術、適正業務の設計とその管理ができる。
- ・持続可能な利用のための収穫、利用方法の設計と管理ができ、これら技術に関する普及ができる。

2) 研修員資格要件：

本コース研修中、カンントリーレポート（自国のマングローブ状況）報告、野外実習等が行われ、また研修終了時には技術レポートおよび技術普及用教材を作成することが研修員に義務付けられている。従い研修参加者には以下の資格要件を満たすことが望まれる。

- ① 大学卒または同等資格を持ち、3年以上の実務経験を有する者。
- ② マングローブに関する指導的立場または将来その立場に立ち得る技術者。
- ③ 英語によるプレゼンテーションを支障無く行える英語力を有する者。
- ④ 40才以下の者
- ⑤ 心身共に研修に耐え得る健康体の者（妊婦は対象外とする）。
- ⑥ 軍関係者でない者。

㉕ サンゴ礁保全コース（一般特設）

（定員：5名 研修期間：1.5ヶ月）

7) 研修目的：

熱帯・亜熱帯諸国のサンゴ礁の保全を担当する中堅行政官に対し、サンゴ礁の保全及び持続的利用・管理を推進するために必要な調査計画の考え方、具体的施策等を理解させ、各国におけるサンゴ礁保全及びサンゴ礁保全のための国際協力の推進を図る。

1) 到達目標：

- ① 観光等の開発とサンゴ礁を中心とする自然環境保全のための調整システムの理解。
- ② サンゴ礁保全（持続的利用）についての我が国及び各国の認識の相互理解。
- ③ サンゴ礁海域調査技術、サンゴ礁保全（復元・増殖等）技術の理解と取得。

2) 研修員資格要件：

- ① 現在、政府もしくはその関係機関において、サンゴ礁保全に係る自然保護行政に直接かかわっており、かつ5年以上の経験を有している者。
- ② 大学卒業又は同程度の技術資格を有している者。

- ③ スノーケリング技能を有している者。
- ④ 年齢45歳以下であること。
- ⑤ 英語が堪能であること。
- ⑥ 健康であること（妊娠している者は不可。）
- ⑦ 軍関係者でない者。

⑳ ペルー国別特設感染症対策コース

（定員：10名 研修期間：1.5ヶ月）

7) 研修目的：

1990年2月ペルー国にとって、大量発生したコレラ感染は、国内外で非常に大きな被害を及ぼすとともに、結核、チフス等の疾病も都市人口密集地にて極めて多く発生している。そこで、本コースでは同国の公衆衛生計画に携わる行政官を研修員として受け入れ、これら感染症の効果的予防法及び対策を確立することを目的とする。

1) 到達目標：

日本国及び沖縄県の地域保健（保健医療行政、保健統計、母子保健、老人保健、感染症対策、学校保健、環境衛生、食品衛生等全般）及び医療について施設見学を中心に研修を行い、保健医療の現状と地域における公衆衛生活動の重要性を理解する。

2) 研修員資格要件：

- ① 公衆衛生計画に携わる行政官。
- ② 公衆衛生分野で3年間以上、実務経験がある者。
- ③ 27才以上50才未満の者。
- ④ 身体的・精神的に研修に耐え得る者。（妊婦は対象外とする）
- ⑤ 軍関係者でない者。

㉑ ポリヴィア・パラグアイ国別特設

（定員：5名 研修期間：3ヶ月）

7) 研修目的：

ポリヴィア・パラグアイ両国において、地域保健活動に携わる保健婦（士）を対象に講義、実習及び視察などを通じて、基本的かつ実用的な保健衛生技術の知識、技法を総合的に習得させ、当該国における地域の環境改善及び保健衛生の向上に資する。

1) コース目標：

亜熱帯性の気候や多数の島々からなる地理条件のもとで、マラリア、フィラリアを撲滅した歴史などを通じ培われた知識・経験を有する沖縄県の地域保健事業（保健医療行政、保健統計、母子保健、老人保健、感染症対策、学校保健、環境衛生、食品衛生等全般）及び医療について視察と実習を中心に研修を行い、保健活動の知識や技能を習得し、地域における公衆衛生活動の重要性を理解する。

り) 研修員資格要件:

- ① 現在、看護婦(士)として地域保健に携わる者。
- ② 大学卒業者、又は5年以上の実務経験がある者。
- ③ 40才以下の者。
- ④ 身体的・精神的に研修に耐え得る者。(妊婦は対象外とする)
- ⑤ 軍関係者でない者

⑳ 個別研修

これまで説明してきた(1)から(28)までの研修コースは、すべて集団研修方式によるものです。集団研修は、開発途上国等の共通した研修ニーズを考慮の上、あらかじめ研修カリキュラムを設定して研修員を募る受入れ方式です。これに対し、個別研修は相手国からの要請に基づき、特定の要望を満たす研修カリキュラムを設定し研修員を個別に受入れる方式です。

国際機関からの受入れ要請に基づく研修員、プロジェクト方式技術協力に基づき派遣された日本人専門家のカウンターパート職員(相手国側専門家)は、個別方式による研修員受入れを行います。

昨年度は第4表に示すとおり継続名、新規名の個別研修員を受入れましたが、今年度も昨年と同様に個別研修員を受け入れていく計画です。

(3) ジェネラル・オリエンテーション

日本への理解を深めることを目的として、研修員の来日後1週間にわたり、ジェネラル・オリエンテーションを実施します。内容は下記のとおり日本の政治、経済、文化等、日本の事情全般の紹介です。また、当事業団および当センターの概要と日常生活の心得等に関するオリエンテーションもあわせて行います。

本事業は沖縄県国際交流財団に業務委託して実施しており、琉球大学の教授他それぞれの分野の有識者が講師として招聘されます。

- | | |
|---------------|---------------|
| イ) 国際協力事業団概要 | ア) 日本の社会と日本人 |
| ロ) 沖縄国際センター概要 | ト) 日本語 |
| ハ) 日本の政治・行政機構 | チ) 日本の教育 |
| ニ) 日本の経済 | リ) 日本の文化と沖縄 |
| ホ) 日本の経済技術協力 | ル) 市内および博物館見学 |

(4) 日本語研修

① 日本語研修実施概要

当センターが実施する日本語研修は、専修コース、集中及び一般講習に大別されます。日本語専修コースの内容については、「2. 研修コース概要」に記載したとおりです。

集中および一般日本語講習は、研修員が買い物など日常生活に必要な最小限のコミュニ

ケーションを確保すること、またホームステイ等の日本人との交流や日本文化を理解するうえで助けになることを目的とし、基礎的な日本語会話を中心とした研修を実施します。

7) 集中講習：

集中講習では、外部に委託して実施する研修コースの研修員に対し技術研修を始める前に当センターで昼間50～225時間の日本語教育を集中的に実施します。本講習は、受講時間数に応じて、日常生活に必要な日本語が話せる程度から技術研修に必要な日本語が話せる程度の日本語力を修得することを目標としています。今年度は植物検疫（ミバエ類殺虫技術）等6コースの研修員あわせて31名に対し、合計865時間の講習を実施する計画です。（第2表参照）

1) 一般講習：

一般講習は当センター内で実施する各コースの研修員のうち、受講希望者を対象に夜間に行うもので、1講習あたり20～24時間の日本語教育を実施します。講習終了者が日常生活に必要な最小限の日本語が話せるようになることを、当講習の目標としています。

今年度は情報処理要員養成コース等19コースに参加する研修員を対象に、のべ620時間の講習を実施する計画です。

2) その他の日本語研修：

文化クラス—全研修員を対象に、習字の紹介、和紙人形製作など日本語の背景にある、日本人の生活、習慣、文化等について研修員の関心、理解を深めることを目的に設置されます。授業は1回2時間の完結型とし、計4回実施します。

スピーチコンテスト—毎年当センター主催による研修員の日本語スピーチコンテストを実施しています。

(5) その他の各種講座

当センター内で実施している情報処理、視聴覚技術コースの研修機材を利用し、パーソナルコンピュータ、視聴覚教材の作成等に関する夜間講座の開講を計画しています。

2. その他の事業

青年海外協力隊、日系社会海外ボランティアの募集説明会、一次試験を実施する他、広報、啓発の分野でも県民への国際協力事業への理解促進のために国際協力キャンペーン、高校生エッセイコンテスト、高校生国際協力合宿セミナー等を県内各地で実施します。

その他の事業実施計画

事業	回数	実施期間	実施場所又は機関
青年海外協力隊募集	春 秋	4月15日～5月31日 10月15日～11月30日	那覇会場を中心に県内8会場で募集説明会を実施
日系社会青年ボランティア募集 (名称変更)	1回	6月3日～7月5日	協力隊募集説明会と同じ
日系研修員受入事業 (名称変更)	8コース	(資料11:移住関係研修 コースの概要参照)	県及び専門学校、団体、企業等
日系社会シニアボランティア募集 (名称変更)	1回	10月16日～11月15日	
シニア海外ボランティア登録説明会 (名称変更)	1回	6月	沖縄県国際交流財団、沖縄県青少年育成県民会議、その他関係機関
青年招聘事業 「21世紀のための友情計画」	2回	9月、11月	
国内広報及び啓発事業			
・高校生エッセイコンテスト	1回	5月～8月	
・中学生エッセイコンテスト	1回	7月～10月	
・国際協力フォトコンテスト	1回	2月～4月	
・地方自治体職員等国際協力 実務研修	5回	5月、7月、8月、11月、1月	国際協力総合研修所(東京)
・高校教師海外研修	1回	7月下旬～8月上旬	南米、アジア、アフリカ等の途上国
・中学校教師海外研修	1回	11月	"
・市民講座「国際交流セミナー」	4回	9月、10月、12月、2月	浦添市中央公民館、OIC
・OIC研修員ふれあい講座	11回	毎月	浦添市国際交流課
・国際協力キャンペーン	1回	10月1日～10月31日	県内各地域
・高校生国際協力合宿セミナー	1回	3月下旬	OIC

Ⅲ 資料目次

資料－1. 平成7年度研修員受入実績表	30
資料－2. 平成7年度個別研修受入実績表	32
資料－3. 平成7年度研修員福利厚生事業および地域交流事業実績表	34
資料－4. 平成7年度沖縄国際センター研修員受入実績表(集団・特設コース)	42
資料－5. 沖縄国際センター研修員受入実績表(昭和57年～平成7年度)	48
資料－6. 海外移住事業	55
資料－7. 青年海外協力隊事業	57
資料－8. その他の事業	59
資料－9. 青年招聘事業	59
資料－10. 平成7年度国際協力キャンペーン行事、設立10周年記念行事実績	60
資料－11. 移住関係研修コースの概要	61
資料－12. 平成7年度OIC施設見学実績	62

資料1 平成7年度研修員受入実績表

	No.	研修コース名	定員	受入実績	研修期間
継 続	1	視聴覚技術(一般)	9名	9名	7. 2. 17~7. 6. 12 (3. 5ヶ月)
	2	日本語専修(A)	8名	7名	6. 10. 28~6. 6. 16 (6ヶ月)
	3	日本語専修(B)	8名	7名	6. 10. 28~7. 6. 16 (8ヶ月)
	4	ポリヴィア国別特設環境・保健衛生技術者養成	5名	6名	
	5	個別研修			
		(小計)	23名	29名	
新		〔情報処理要員養成コース〕	145+5名	138+1名	
	1	パソコンネットワークシステム設計者(A)	10+2名	12名	7. 4. 14~7. 8. 15 (4ヶ月)
	2	オンラインデータベースシステム設計者(A)	14名	10名	7. 4. 13~7. 9. 24 (5ヶ月)
	3	パソコン専任インストラクター	10名	10名	7. 10. 5~8. 3. 22 (5.5ヶ月)
	4	上級システムアナリスト(A)	12名	10名	7. 5. 5~7. 8. 15 (3.5ヶ月)
	5	シニアプログラマー	15名	13名	7. 6. 2~7. 10. 3 (4ヶ月)
	6	パソコンプログラマー	11+1名	10+1名	7. 8. 4~7. 12. 1 (4ヶ月)
	7	情報処理部門管理者	10名	12名	7. 8. 24~7. 10. 22 (2ヶ月)
	8	オンラインデータベースシステム設計者(B)	14名	12名	7. 9. 21~8. 3. 11 (5.5ヶ月)
	9	メインフレーム専任インストラクター	12名	12名	7. 10. 6~8. 3. 25 (5.5ヶ月)
	10	上級システムアナリスト(B)	12+1名	12名	7. 11. 3~8. 2. 26 (3.5ヶ月)
	11	UNIXデータベースシステム設計者	15名	15名	7. 11. 5~8. 3. 31 (5ヶ月)
12	パソコンネットワークシステム設計者(B)	10+1名	9名	7. 11. 17~8. 3. 30 (4.5ヶ月)	
規		〔視聴覚技術コース〕	27名	35名	
	13	視聴覚メディア制作(A)	9名	11名	6. 5. 19~6. 9. 9 (3.5ヶ月)
	14	ビデオ制作	9名	12名	6. 8. 25~6. 12. 22 (4ヶ月)
	15	視聴覚メディア制作(B)	9名	12名	7. 1. 12~7. 5. 5 (3.5ヶ月)
		〔日本語専修コース〕	14名	13名	
	16	日本語専修(A)	7名	7名	6. 10. 27~7. 5. 15 (7.5ヶ月)
	17	日本語専修(B)	7名	6名	6. 10. 27~7. 5. 15 (7.5ヶ月)
	18	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5名	5名	7. 5. 18~7. 10. 17 (5ヶ月)
	19	サトウキビ栽培	5名	5名	6. 6. 23~7. 2. 26 (8ヶ月)
	20	公衆衛生及び環境汚染分析技術者	5名	5名	7. 6. 22~8. 2. 25 (8ヶ月)
	21	熱帯農林資源の有効利用	5名	5名	6. 7. 14~7. 3. 20 (8ヶ月)
	22	海洋保全	8名	9名	6. 8. 18~6. 11. 21 (3ヶ月)
	23	森林土壌	6名	6名	6. 8. 4~6. 12. 4 (4ヶ月)
	24	臨床看護実務	5名	5名	6. 8. 18~7. 2. 20 (6ヶ月)
	25	持続可能なマングローブ生態系管理技術コース	5名	7名	7. 10. 5~7. 12. 11
	26	サンゴ礁保全コース	5名	5名	7. 10. 16~7. 11. 26
	27	ペルー国別特設感染症対策	10名	13名	8. 2. 12~8. 3. 29 (1.5ヶ月)
28	ポリヴィア国別特設環境保健衛生技術者	5名	6名	8. 2. 26~8. 5. 23 (3ヶ月)	
29	個別研修	—	37名	要請内容により随時決定	
		(小計)			
		(合計)			

※注) 定員及び実績中+は南ア枠

研修実施機関	開設年度・回数	関係省庁	備考
沖縄国際センター (JICE)	H2年度・4回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	60年度・10回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	H元年度・7回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	61年度・10回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・3回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	61年度・10回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・11回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・11回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・11回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	H2年度・6回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	60年度・11回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	61年度・10回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・3回	JICA	
沖縄国際センター (NTT、富士通)	H5年度・3回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	H6年度・2回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	H6年度・2回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	H6年度・2回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	60年度・11回	JICA	
沖縄国際センター (JICE)	60年度・11回	JICA	
農水省那覇植物防疫事務所	63年度・8回	農水	
沖縄県農業試験場	57年度・14回	JICA	
沖縄県衛生環境研究所	58年度・13回	JICA	
琉球大学農学部	59年度・12回	文部	
第11管区海上保安部	58年度・13回	運輸	
(社)日本林業技術協会・琉球大学農学部	60年度・12回	農水・文部	
沖縄県立中部病院	59年度・12回	JICA	
(財)国際マングローブ生態系協会	H7年度・1回	JICA	
(財)日本国際医療団・(社)沖縄県看護協会	H6年度・2回	厚生省	
(社)沖縄県看護協会	H6年度・2回	JICA	

資料2 平成7年度個別研修員受入実績表

No.	氏名	研修科目	受入先	受入人数	受入期間
1	モリシヤス Mr. J. M. ISMET	熱帯海面養殖	県漁業栽培センター		3/28~4/27
2	フィリピン Mr. A. R. RODA	集/視聴覚メディア	O I C		1/12~5/5
3	タイ Mr. W. KUMSUNG	飼料作物	県畜産試験場		3/20~6/15
4	ホンデュラス Mr. R. S. PEREZ	視聴覚教育	O I C		2/1~4/26
5	トルコ Mr. M. F. OZBEN	視聴覚教育	O I C/関西大学		1/11~6/5
6	チュニジア Mr. HASSEN MOHSEN	集/視聴覚メディア	O I C		1/12~5/5
7	ケニア Mr. T. M. NYAMBU	集/PCN設計者A	O I C		2/15~8/17
8	南アフリカ Mr. T. NZUZA	集/日本語専修	O I C		10/25~5/15
9	マラウイ Mr. H. K. PONDANI	集/ビデオ制作	O I C		8/24~12/21
10	シエラレオーネ Ms. TURAY, M. F	集/情報処理専門管理者	O I C		8/24~10/22
11	ブルネイ Mr. HARRIS M. N. I	集/パソコンプログラマー	O I C		8/3~11/27
12	フィリピン Mr. E. G. SANCHEZ	集/パソコンプログラマー	O I C		8/3~12/8
13	フィリピン Mr. R. P. MUTAC	集/視聴覚メディア制作A	O I C		5/18~9/8
14	タイ Mr. P. ATEETANAN	集/オンラインデータB	O I C		9/21~3/7
15	スリランカ Mr. L. R. SAMAPATUNGA	集/視聴覚メディア制作A	O I C		5/18~9/8
16	トルコ Mr. UNIT SILACI	集/ビデオ制作	O I C		8/24~12/21
17	チュニジア Mr. M. S. TENTOUCH	集/ビデオ制作	O I C		8/24~12/21
18	ケニア Mr. S. J. OKECH	コンピュータサイエンス	琉球大学		10/10~3/11
19	ケニア Mr. KALELI S. M	集/視聴覚メディア制作A	O I C		5/18~9/8
20	マケドニア Ms. J. DAMCEVSKA	感染症	琉球大学他		6/22~2/25
21	フィリピン Mr. L. J. GACUTAN	集/視聴覚メディア制作B	O I C		3/27~5/4
22	パラグアイ Mr. C. R. CHIRIFEC	家畜衛生	県家畜衛生試験場		3/13~5/1
23	ミャンマー Mr. WIN MAW	社会林業	沖縄マングローブ協会		6/17~7/29
24	フィリピン Ms. K. E. T. BARROGA	集/ビデオ制作	O I C		8/22~9/23

No.	氏名	研修科目	受入先	受入人数	受入期間
25	インドネシア Mr. P. HARJONO	情報処理	沖縄職能短大		9/13~12/19
26	インドネシア Mr. THAMRIN	工業電子	沖縄職能短大		9/13~12/19
27	タイ Mr. C. KUMYING	飼料作物栽培	県畜産試験場		10/2~12/24
28	ジョルダン Mr. S. A. Y. ABDEL-KAHM	システムエンジニア	O I C		9/19~9/27
29	ソロモン諸島 Mr. DAONANITA T.	看護教育	県衛生環境研究所		10/2~12/29
30	ベトナム Mr. KOUOKARAKE	集/日本語専修A	O I C		10/26~5/13
31	ラオス Mr. KINDAVONG	集/日本語専修A	O I C		10/26~5/13
32	赤道ギニア Mr. EDJANG MANGUE	集/日本語専修A	O I C		10/26~5/13
33	ラオス Mr. S. SOUVANNALASY	公衆衛生	琉球大学		10/27~6/22
34	タイ Ms. N. CHAIKLA	集/上級システムB	O I C		11/5~2/25
35	フィリピン Ms. C. R. CUTARAN	集/パソコンネットB	O I C		11/16~3/25
36	メキシコ Mr. R. MATEOS B.	母子保健・C/P合同	母子愛育会		10/23~11/28
37	メキシコ Ms. G. VEGA MUNOZ	母子保健・C/P合同	母子愛育会		10/23~11/28
38	メキシコ Mr. E. DOMINGUEZ F.	母子保健・C/P合同	母子愛育会		10/23~11/28
39	メキシコ Ms. P. E. CASTELLANOS	母子保健・C/P合同	母子愛育会		10/23~11/28
40	トルコ Ms. T. AKGUN	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
41	ケニア Mr. J. U. P. OCHICHI	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
42	インドネシア Mr. S. SOEBARDJI	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
43	コスタリカ Ms. M. D. R. V. FLORES	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
44	フィリピン Ms. PEREZ E. B.	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
45	タイ Mr. V. SIRINOPAKUL	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
46	タイ Mr. S. TANGSOMBOON	メディア制作・C/P合同	O I C		1/11~5/3
47	ボリビア Mr. R. A. GONZALES S.	集/パソコンネットB	O I C		11/16~4/19
48	サウジアラビア Mr. ABDULLAH H. A. ALWETAID	マングローブ生態系保護	国際マングローブ生態系協会		H8 3/11~4/10

資料3 平成7年度研修員福利厚生および地域交流事業実績

No.	月 日	曜日	行 事 名	参加研修員 数
1	4月24日	月	OIC生花教室	12
2	5月13日	土	親睦運動会	10
3	5月17日	水	OIC茶道教室	12
4	5月27日	土	交流会	13
5	6月4日	日	交流会	17
6	6月8日	木	交流会	8
7	6月10日	土	OICバスツアー	全員
8	6月11日	日	コンサート	34
9	〃	〃	バレーボール交流会	9
10	6月17日	土	交流会	2
11	〃	〃	OA機器フェア	10
12	6月22日	木	ランチパーティー	17
13	6月20～7月14日	水・金	OICテニススクール	23
14	6月24日	土	OICバドミントン大会	15
15	〃	〃	フラワーデザイナー講師会第一回創作展	2
16	6月26日	月	OIC生花教室	12
17	7月1日～2日	土・日	ホームステイ及びビジット	17
18	7月1日	土	インタビュー交流会	13
19	7月9日	日	ビーチバーベキューパーティー	10
20	7月15日	土	OICテニス大会	12
21	7月15日	土	インタビュー交流会	17
22	7月16日	日	サッカー交流試合	7
23	7月23日	日	サッカー交流試合	10
24	7月28日	金	OIC茶道教室	9
25	8月4日	金	地域福祉まつり	-
26	8月5日	土	地域まつり	15
27	〃	〃	バレーボール大会	13
28	8月13日	日	JOCVとの交流会	-
29	8月16日～10月20日	水木金	OICスイミングスクール	-
30	8月20日	日	宜野湾はごろも祭り・カチャーシー大会	10
31	8月26日	土	小中学生との交流会	1
32	8月28日	月	OIC生花教室	13
33	8月30日	水	OIC茶道教室	11
34	9月5日	火	国際交流異文化サロン	1
35	9月7日	木	国際交流セミナー「知の交流」	4

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
OIC	OIC 食堂	0
沖縄コロニー	宮城小学校	0
OIC	OIC 和室	3
県高等学校ユネスコ連絡協議会	OIC 食堂	1
首里高校ユネスコクラブ	県庁他	0
沖縄クルマエビ株式会社	東急ホテル	1
OIC	沖縄海洋博記念公園	3
MINON 沖縄サービスセンター	那覇市民会館	7
アメリカン大学エクステンション沖縄校	OIC 体育館	2
沢岷小学校英語クラブ	沢岷小	0
玉城氏	沖縄コンベンションセンター	0
前田幼稚園	OIC 体育館	4
OIC	OIC テニスコート	1
OIC	OIC 体育館	21
廣見氏	リウボウホール	0
OIC	OIC 従業員食堂	2
浦添青年会議所	各家庭	0
那覇西高等学校・国際報道部	OIC 食堂	0
首里高等学校	宜野湾マリーナ	1
OIC	OIC テニスコート	14
那覇西高等学校・国際人文科	OIC 体育館	0
FCキングカメハメハ	OIC サッカーグラウンド	0
アンバランス	OIC サッカーグラウンド	0
OIC	OIC 和室	3
地域福祉祭実行委員会	沖縄県身障者厚正相談所グラウンド	0
老人ホームありあけの里	ありあけの里	1
OIC	OIC 体育館	24
青年海外協力隊OB	泡瀬アスレティックパーク	0
OIC	OIC スイミングプール	0
宜野湾市	宜野湾海浜公園	3
公文式沢岷南教室		0
OIC	OIC 従業員食堂	2
OIC	OIC 和室	3
沖縄市	沖縄市役所	0
OIC 及び浦添市中央公民館	浦添市中央公民館	2

No.	月 日	曜 日	行 事 名	参加研修 員 数
36	9月9日~9月10日	土・日	'95Famine30	-
37	9月16日	土	交流会	2
38	9月18日	月	夕食交流会	3
39	9月19日	火	国際交流異文化サロン	1
40	9月25日	月	OIC生花教室	12
41	9月27日	水	OIC茶道教室	11
42	"	"	タイ国障害児の絵画展前夜祭	2
43	9月30日	土	卓球大会	-
44	10月1日	日	大琉球まつり王国パレード	18
45	10月7日	土	OICバスツアー	75
46	10月14日	土	OICボーリング大会	37
47	10月15日	日	キックベース交流	5
48	"	"	御万人カチャーシー道ずねいパレード	5
49	10月18日	水	OIC茶道教室	9
50	10月23日	月	OIC生花教室	9
51	10月26日	木	国際交流セミナー「味覚交流」	8
52	10月28日	土	まつり	-
53	10月29日	日	運動会	1
54	"	"	"	3
55	10月31日	火	公開講座講師	1
56	11月1日	水	交流会	11
57	11月5日	日	文化祭及び交流会	4
58	"	"	ストロング空手トーナメント	-
59	11月7日	火	公開講座講師	1
60	11月10日	金	OICバーベキューパーティー	全員
61	11月11日	土	サッカー交流試合	7
62	11月11日	土	英語劇“AKABANA”	30
63	11月14日	火	公開講座講師	1
64	"	"	ウチナンチュ大会浦添市出身者歓迎会	9
65	11月15日	水	ウチナンチュ大会前夜祭パレード	25
66	11月18日	土	交流昼食会	9
67	11月19日	日	テニス交流会	3
68	11月21日	火	公開講座講師	1
69	11月24日	金	OIC茶道教室	12
70	11月25日	土	スポーツ交流会	5

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
ワールドビジョンジャパン・ファミン30沖縄	沖縄キリスト教短期大学	1
沢岷小学校	沢岷小学校	0
島袋氏	那覇市内レストラン	0
沖縄市	沖縄市役所	0
OIC	OIC従業員食堂	3
OIC	OIC和室	1
絵画展沖縄実行委員会	パレット久茂地	0
OIC研修員	OICレクリエーションルーム	0
沖縄ビジターズビューロー	国際通り	0
OIC	沖縄海洋博記念公園	2
OIC	てだこボウル	9
浦添グリーンハイツ自治会	OICサッカーグラウンド	0
浦添ビジターズビューロー	国際通り	0
OIC	OIC和室	3
OIC	OIC従業員食堂	2
OIC及び浦添市中央公民館	浦添市中央公民館	2
沖縄コロニー	サンアビリティーズうらそえ	0
特別養護老人ホーム大名	特別養護老人ホーム大名	0
経塚前田地区自治会	前田小学校グラウンド	0
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
沖縄県女性の翼の会	ゆうな荘	2
石嶺中学校PTA文化教養部	石嶺中学校	0
上地琉ラムセスクラブ空手道	沖縄市営体育館	0
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
OIC	OIC食堂及び中庭	全員
城西小学校	OICサッカーグラウンド	0
英語劇団アカバナー	沖縄県立郷土劇場	0
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
浦添市	浦添市社会福祉センター	0
沖縄県	国際通り	1
那覇西高等学校・国際交流部	OIC食堂	0
亀沢氏	OICテニスコート	0
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
OIC	OIC和室	2
浦添市前田子供会	前田小学校グラウンド	0

No.	月 日	曜日	行 事 名	参加研修 員 数
71	11月26日	日	お茶会	1
72	11月27日	月	OIC生花教室	12
73	11月28日	火	公開講座講師	1
74	〃	〃	OIC琉球民謡フェスティバル	全員
75	11月29日～12月15日	月水金	テニススクール	26
76	12月 2日	土	沖縄県国際交流活動研修会	20
77	12月 5日	火	公開講座講師	1
78	12月 6日	水	イチャリバチャオーデー民謡大会	20
79	12月 7日	木	国際交流セミナー「スポーツ交流」	24
80	12月 8日	金	忘年会	3
81	12月 9日	土	サッカー交流会	16
82	〃	〃	特別講話	2
83	12月16日	土	特別講話	2
84	〃	〃	テニストーナメント	15
85	〃	〃	パレーボール交流会	7
86	12月23日	土	クリスマスパーティー	4
87	〃	〃	〃	4
88	12月26日	火	OIC生花教室	12
89	1月12日	金	もちつき大会	全員
90	1月18日	木	国際交流セミナー「ザ・国際交流」	12
91	1月20日	土	料理を通じた交流	4
92	1月21日	日	OICバスツアー	78
93	1月24日	水	OIC茶道教室	11
94	1月27日	土	特別講話	2
95	1月28日	日	第8回うらそえふくしまつり	9
96	〃	〃	サッカー交流試合	9
97	2月10日	土	特別講話	1
98	2月11日	日	サッカー交流試合	7
99	〃	〃	生花展示会招待	3
100	2月15日	木	夕食交流会	5
101	2月18日	日	イチャリバ兄弟レクリエーション大会	13
102	2月20日	火	那覇ロータリークラブ37周年記念祝賀会	14
103	2月24日	土	ガールスカウト国際友愛の日	2
104	2月26日	月	OIC生花教室	12
105	3月 2日	土	高校ユネスコボランティアとの交流会	14

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
浦添市文化協会 (砂川氏)	浦添市民会館	0
OIC	OIC従業員食堂	1
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
OIC	OIC体育館	30
OIC	OICテニスコート	1
沖縄県教育委員会	沖縄県青年会館	0
沖縄キリスト教短期大学	沖縄キリスト教短期大学	0
日本航空・沖縄テレビ	グランドキャッスル	5
OIC及び浦添市中央公民館	OIC体育館	2
浦添ロータリークラブ	東急ホテル	0
浦添高等学校サッカー部	OICグラウンド	0
琉球大学教養部スペイン語教室	琉球大学	0
琉球大学教養部スペイン語教室	琉球大学	0
OIC	OICテニスコート	3
普天間高等学校	OIC体育館及び食堂	0
オリブ山病院	オリブ山病院	0
那覇子供劇場	総合福祉センター	1
OIC	OIC従業員食堂	2
OIC	OIC食堂	30
OIC及び浦添市市立中央公民館	OICセミナールーム	2
浦添市婦人連合会	浦添市中央公民館	0
OIC	沖縄海洋博記念公園	3
OIC	OIC和室	2
琉球大学教養部スペイン語教室	琉球大学	0
第8回うらそえふくしまつり実行委員会	浦添市民会館とその周辺	3
GANBARUNS	OICグラウンド	0
琉球大学教養部スペイン語教室	琉球大学	0
デイゴ住宅	OICグラウンド	0
嵯峨御流	デパート三越	0
さざなみの会	南風原ドライブイン 松の間	0
浦添市・OIC	OIC体育館	1
那覇ロータリークラブ	沖縄ハーバービューホテル	5
沖縄県支部ガールスカウト	沖縄市営体育館	0
OIC	OIC従業員食堂	1
沖縄県高校ユネスコ連絡協議会	OIC食堂	0

No.	月 日	曜日	行 事 名	参加研修 員 数
106	3月 2日	土	OIC ボーリング大会	44
107	3月 3日	日	サッカー交流試合	15
108	3月13日	水	OIC 茶道教室	12
109	3月14日	木	インドネシア研修員招待夕食会	6
110	3月16日	土	スポーツ交流	1
111	〃	〃	国際交流のつどい	12
112	3月17日	日	サッカー交流試合	6
113	3月20日	水	バスケット交流試合	3
114	〃	〃	沖縄・ポリヴィア親善の夕べ	6
115	3月23日	土	ホームパーティー	1
116	3月24日	日	サッカー交流試合	11
117	3月30日	土	英会話クラブ交流会	2

主催者 / 招待者名	場 所	職員等参加人数
OIC	てだこボウル	2
石嶺中学校	OICグラウンド	0
OIC	OIC和室	3
上原氏	大道	0
南部農林高校	南部農林高校	0
沖縄県国際交流財団	那覇市民会館	0
ペルー日系チーム	OICグラウンド	0
子供会OB (宇良氏)	OIC体育館	3
沖縄ポリヴィア協会	ゆうな荘	2
平良氏	自宅	0
ペルー日系チーム	OICグラウンド	0
浦添英会話クラブ	東海工業	0

資料4 平成7年度沖縄国際センター研修員受入実績(集団コース)

		受 入 数	ア ジ ア 地 域	タ イ ン ド ネ シ ア	マ レ イ シ ア	パ キ ス タ ン	韓 国	中 国	フ ィ リ ピ ン	ス リ ラ ン カ	ネ パ ー ル	イ ン ド ネ シ ア	ラ オ ス	バ ン グ ラ デ シ ユ	ミ ャ ン マ ー
集 団 コ ー ス	1 パソコンネットワークシステム設計者(A)	(1) 11	2		1						1				
	2 OL,DBシステム設計者(A)	10	6		2			1	1	2					
	3 メインフレーム専任インストラクター	11	2		1			1							
	4 上級システムアナリスト(A)	11	5		1	1		1		2					
	5 視聴覚メディア制作(A)	(3) 12	4		1				2	1					
	6 植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5	2				1			1					
	7 UNIXデータベースシステム設計者(A)	15	2			1		1							
	8 サトウキビ栽培	6	1								1				
	9 公衆衛生環境汚染技術者	(1) 6	3	1					1						
	10 熱帯農林資源の有効利用	4	2		1						1				
	11 パソコンプログラマー	(2) 14	2							1					
	12 森林土壌	7	5	1	1		1	1						1	
	13 情報処理部門管理者	(1) 12	5	1	1	1			1	1					
	14 ビデオ制作	(4) 12	2							1					
	15 海洋保全	7	4	1	1			1		1					
	16 臨床看護実務	5	3	1		1	1								
	17 OL,DBシステム設計者(B)	(1) 12	4	2	1	1									
	18 パソコン専任インストラクター	12	7		1	1	1		1	1		1	1		
	19 日本語専修(A)	(3) 10	7	1	2			1	1					2	
	20 日本語専修(B)	7	4	1		1		1				1			
	21 上級システムアナリスト(B)	(1) 12	6	2		1			1	1			1		
	22 UNIXデータベースシステム設計者(B)	15	4		1				1	1			1		
	23 パソコンネットワークシステム設計者(B)	(2) 12	6		1	1				2	1		1		
	24 視聴覚メディア制作(B)	9	1												
特 設	25 マングローブ生態系管理技術	7	2	1										1	
	26 サンゴ礁保全	5	1						1						
	27 ベルー国別特設	13													
	28 ボリヴィア国別特設	6													
	29 メディア制作C/P合同	7	4	2	1					1					
合 計		275	96	14	14	12	4	3	10	15	7	5	4	3	1
個別研修員(除く集団のC/P合同)		13	5	1	2									1	1
合 計		288	101	15	16	12	4	3	10	15	7	5	4	4	1

注) 受入数欄の()内の数字は、集団コースにて研修する個別研修員の数

ブ ル ネ イ	シ ン ガ ポ ー ル	ブ ー タ ン	ヴ ェ ト ナ ム	香 港	モ ル デ イ ヴ	中 近 東 地 域	シ リ ア	エ ジ プ ト	ジ ョ ル ダ ン	テ ュ ニ ジ ア	サ ウ デ イ ア ラ ビ ア	モ ロ ッ コ	イ ラ ク	ト ル コ	オ マ ー ン	アラブ首長国連邦	オ セ ア ニ ア 地 域	パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	ソ ロ モ ン	フ イ ジ ー	西 サ モ ア	ト ン ガ	ヴ ァ ヌ ア ツ
						2		1							1		1	1					
						1		1									1			1			
						5	1	2		1				1			0						
						2			1		1						0						
						2			1					1			0						
						0											0						
						4	1	1			1		1				1	1					
						2						1	1				0						
			1			0											0						
						0											0						
1						0											3			1			
						0											0						
						3	1	1						1			0						
					1	3		1		1				1			1			1			
						3		1				1				1	0						
						0											0						
						2		1						1			1			1			
						2	1	1									1	1					
						0											0						
						1								1			0						
						1								1			1			1			
						2			1					1			0						
						2		1						1			0						
		1				2		1				1					3	1	1		1		
						0											1			1			
						0											3					1	1
						1								1			0						
1		1	1		1	40	4	12	3	2	2	3	2	10	1	1	17	4	1	6	1	1	1
						2			1		1						1		1				
1		1	1		1	42	4	12	4	2	3	3	2	10	1	1	18	4	2	6	1	1	1

		受 入 数	ト ウ ヴ ァ ル	パ ラ オ	ア フリ カ 地 域	南 ア フリ カ	ギ ニ ア	セ イ シ ェ ル	赤 道 ギ ニア	ケ ニ ア	ジ ン バ ブ エ	タ ン ザ ニ ア	マ ダ ガ ス カ ル	チ ャ ー ド	エ ティ オ ピア	ベ ナ ン
集 団	1	パソコンネットワークシステム設計者(A)			2					1	1					
	2	OL,DBシステム設計者(A)			0											
	3	メインフレーム専任インストラクター			0											
	4	上級システムアナリスト (A)			2					1						
	5	視聴覚メディア制作(A)			3					1		1				
	6	植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)			0											
	7	UNIXデータベースシステム設計者(A)			1					1						
	8	サトウキビ栽培			2					1		1				
コ ー ス	9	公衆衛生環境汚染技術者			1											
	10	熱帯農林資源の有効利用			2										1	
	11	パソコンプログラマー	1	1	8		1					1				
	12	森林土壌			0											
	13	情報処理部門管理者			2					1						
	14	ビデオ制作			2					1						
	15	海洋保全			0											
	16	臨床看護実務			2			1								
特 設	17	OL,DBシステム設計者(B)			1					1						
	18	パソコン専任インストラクター			1							1				
	19	日本語専修(A)			3		1		1							1
	20	日本語専修(B)			1										1	
	21	上級システムアナリスト(B)			1					1						
	22	UNIXデータベースシステム設計者(B)			0											
	23	パソコンネットワークシステム設計者(B)			1								1			
	24	視聴覚メディア制作(B)			1								1			
設	25	マングローブ生態系管理技術			2		1						1			
	26	サンゴ礁保全		1	0											
	27	ペルー国別特設														
	28	ボリビア国別特設														
	29	メディア制作C/P合同			1					1						
合 計			1	2	39		3	1	1	10	1	6	1	1	1	1
個別研修員 (除く集団のC/P合同)					1					1						
合 計			1	2	40		3	1	1	11	1	6	1	1	1	1

注) 受入数欄の () 内の数字は、集団コースにて研修する個別研修員の数

ブルンディ	シエラ・レオネ	スワジランド	ザンビア	象牙海岸	ウガンダ	コモロ	ニジェール	ブルキナファソ	ナミビア	ザイール	マラウイ	モーリシャス	ギニア・ビサオ	ガナ	マリ	中南米地域	ボリヴェイア	アルゼンティン	チリ	ブラジル	メキシコ	ペルー	コロンビア
																3						1	
																1							
																4	2		1	1			
														1		2			1				
				1												3							
																3	1		1				1
																7	1	1	1	1	1	1	
																1							
															1	1				1			
												1				0							
		1	1		1		1	1	1							1							
																2		1	1				
	1															2		1					
								1								4							2
																0							
															1								
																4		1					
																1							1
																0							
																1							
																3					1	1	1
																9				1			
																2	2						
																2							2
																2			1				
																1							
																13							13
																6	6						
																1							
		1	1	1	1	1		1	1		2		1	2	1	79	8	4	4	6	5	21	2
																4				4			
		1	1	1	1	1		1	1		2		1	2	1	83	8	4	4	6	9	21	2

		受 入 数	ウ ル グ ア イ	パ ラ グ ア イ	コ ス タ リ カ	ホ ン デ ュ ラ ス	ベ リ ー ズ	キ ュ ー バ	バ ル バ ド ス	ジ ャ マ イ カ	ヴ ェ ネ ズ エ ラ	グ ァ テ マ ラ	エ ル ・ サル ヴァ ドル	ド ミ ニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル	パ ナ マ	
集 団 コ ー ス	1	パソコンネットワークシステム設計者(A)			1						1						
	2	OL,DBシステム設計者(A)			1												
	3	メインフレーム専任インストラクター															
	4	上級システムアナリスト(A)		1													
	5	視聴覚メディア制作(A)	1		1						1						
	6	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)															
	7	UNIXデータベースシステム設計者(A)		1			1										
	8	サトウキビ栽培															
	9	公衆衛生環境汚染技術者															
	10	熱帯農林資源の有効利用															
	11	パソコンプログラマー						1									
	12	森林土壌															
	13	情報処理部門管理者		1													
	14	ビデオ制作			2												
	15	海洋保全															
	16	臨床看護実務															
	17	OL,DBシステム設計者(B)					1						1			1	
	18	パソコン専任インストラクター															
	19	日本語専修(A)															
	20	日本語専修(B)															1
	21	上級システムアナリスト(B)															
	22	UNIXデータベースシステム設計者(B)		1	1			1		1	1		1	1			1
	23	パソコンネットワークシステム設計者(B)															
	24	視聴覚メディア制作(B)															
特 設	25	マングローブ生態系管理技術						1									
	26	サンゴ礁保全												1			
	27	ペルー国別特設															
	28	ポリヴィア国別特設															
	29	メディア制作C/P合同			1												
合 計			1	4	7	1	2	2		1	3	1	1	2	1	2	
個別研修員(除く集団のC/P合同)																	
合 計			1	4	7	1	2	2		1	3	1	1	2	1	2	

注) 受入数欄中の()内の数字は、集団コースにて研修する個別研修員の数

ニ カ ラ グ ア	欧 州 地 域	マ ル タ	マ ケ ド ニ ア
	1	1	
	1	1	
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
1	0		
	1		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	0		
	1	1	
	0		
	0		
	0		
	0		
1	4	3	
1	4	3	

資料5 沖縄国際センター研修員受入実績（昭和57年度～平成7年度）

3,012人		122ヶ国																	
	受入数	アジア地域	バンングラデシュ	ブーリタネイ	ブルボネイ	カンボディア	中国	香港	インドネシア	韓国	ラオス	マレーシア	ミャンマー	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリランカ	
昭和57年度	14	13							6			2				2			
昭和58年度	22	20							8			1				3	2		
昭和59年度	55	47	2						11			9				11	4	1	
昭和60年度	190	153			1		7	2	1	34	3	19	1	1	4	31	9	3	
昭和61年度	230	139			2		8	4		30	8	16	3		4	25	5	6	
昭和62年度	250	141	1		3		12	4		23	6	18	5	1	4	18	5	8	
昭和63年度	272	143	2				9	2	1	27	4	17	2	2	2	22	11	9	
平成元年度	271	131	2	1		2	3	2	3	28	4	1	19		5	1	21	6	5
平成2年度	299	153	3	1		1	9	3	3	36	6		20	2	4	1	20	3	2
平成3年度	262	119	2	1	1		12	3	2	20	7		17	1	3	4	12	3	6
平成4年度	292	128	6	1	51		18	1	3	20	6	1	9	3	5	2	15	2	4
平成5年度	288	115	1	2	3		13	1	5	10	7	4	11	2	4	5	12	2	6
平成6年度	279	99	2	2	2	1	9		5	13	3	5	5	2	3	7	12	1	7
平成7年度	288	101	1	1	1		10		4	16	3	4	12	1	5	4	15		7
合計	3012	1502	22	9	15	4	110	22	27	282	57	15	175	22	33	38	219	53	64

タ	モ	ヴ	モ	中	ア	バ	エ	イ	ジ	レ	モ	オ	カ	サ	ス	シ	テ	ト	アラ	(南)	(北)	イ
イ	ル	ェ	ン	近	アル	ハ	ジ	ラ	ョ	バ	ロ	マ	タ	ウ	ト	リ	ユ	ル	アラ	イ	イ	ラ
グ	デ	ト	ゴ	東	ジェ	レ	プ	ク	ル	バ	ッ	ー	ル	ディ	ダ	ア	ニ	コ	首	エ	エ	ン
ム	イ	ナ	ル	地	リア	ー	ト		ダ	ノ	コ	ン	アラ	ン	ア	ジ	コ	長	メ	ン	ン	ン
ル	グ	ム	域	域	ア	ン	ト	ク	ン	ン	コ	ン	ル	ビ	ン	ア	ア	邦	ン	ン	ン	ン
3			0																			
6			0																			
9			0																			
37			8	1	3	1								1	2							
28			18		8	2								1	1	2	4					
33			28		7	4	2		2		1	3		6	3							
33			37		14	9		1	1	2		3		2	1	2				2		
28			36		11	7	3							5	4	2	4					
39			45		13	5	3		1	2		7	1	1	1	6	1	1		3		
25			46	1	16		3		2	1		5	1	3		8	3	3				
25	1	4	47		17		4		1			4	2	3		9	4	1	2			
25		2	37		10		4		2	1		5		4	4	5						
18		1	1	36		6		4	6	1		2		4	4	8						
15	1	1	42		12		4		3	1		3		4	2	10	1					
324	2	8	1	380	1	1	117	27	28	1	18	8	1	38	6	33	23	52	9	10	7	

	オセ ア ニア 地 域	フ イ ジ ー ス	キ リ バ ス	マ ー シ ャ ル 諸 島	ミ ク ロ ネ シ ア	パ ラ オ	パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	ソ ロ モ ン	ト ン ガ	西 サ モ ア	ト ウ ヴ ア ル	ヴ ア ヌ ア ツ	ア フ リ カ 地 域	ブ ル ン デ イ	中 央 ア フ リ カ	コ モ ロ	ガ ン ビ ア	ガ ー ナ	ギ ニ ア
昭和57年度	0												0						
昭和58年度	2	1					1						0						
昭和59年度	6	5					1						2			2			
昭和60年度	9	6					3						6						
昭和61年度	11	5			2	1	2			1			17					1	
昭和62年度	8	2		1	2		2			1			19				1		
昭和63年度	8	2	1				5						33					2	
平成元年度	8		1		1		3	3					29	1	1			2	
平成2年度	7	1	1		1		2		1	1			24	1					
平成3年度	3	1					2						28	1				1	2
平成4年度	11						5	2	2		1	1	34					1	3
平成5年度	14	2					5	4	2		1		41	1		1		1	1
平成6年度	17	6					2	5	1	2	1		35	1				4	1
平成7年度	18	6				2	4	2	1	1	1	1	40					2	3
合 計	122	37	3	1	6	3	37	16	7	6	4	2	308	5	1	3	1	14	10

象 牙 海 岸	ケ ニ ア	リ ベ リ ア	マ ダ ガ ス カ ル	マ ラ ウ イ	マ リ	モ リ リ シ ャ ス	ニ ジ ェ ー ル	ナ イ ジ ェ リ ア	ル ワ ン ダ	セ ネ ガ ル	セ イ シ ェ ル	シ ェ ラ ・ レ オ ー ネ	ソ マ リ ア	ス ワ ジ ラ ン ド	タ ン ザ ニ ア	ザ イ ー ル	ザ ン ビ ア	コ ン ゴ ー	ガ ボ ン	レ ソ ト	南 ア フ リ カ
1								1					2		2						
	5	1		1				2		2	1	1			2		1				
1	5			3		2		1		2		1		1	2						
3	7	1	1	4	1		3	2		1	1	2			3	2					
3	9		1	3			2					2			4	1					
1	11	2						1				1			7						
1	11		2				1	1	1	1	1	1			3		1				
	9			1				1	1	1	1	2			2	1	2	1	1	1	4
1	9		1			1					2			1	4	1					10
1	11					1						1			2		3				2
1	11		1	2	1		1				1	1		1	6		1				
13	88	4	6	14	2	4	7	9	2	7	7	12	2	3	37	5	8	1	1	1	16

	ジ ン バ ブ エ	ブル キ ナ ・ フ ァ ソ	赤 道 ギ ニア	エ テ ィ オ ピ ア	チ ャ ー ド	ウ ガ ン ダ	ギ ニア ・ ビ サ オ	ベ ナ	カ ー ボ ・ ヴ ェ ル デ	ナ ミ ビ ア	中 南 米 地 域	アル ゼ ン テ ィ ン	バル バ ド ス	ベ リ ー ズ	ボ リ ヴ ィ ア	ブ ラ ジ ル	チ リ	コ ロ ン ビ ア	コ ス タ ・ リ カ	キ ュ ー バ
昭和57年度											1									
昭和58年度											0									
昭和59年度											0									
昭和60年度											14	2		1		5		1		
昭和61年度											44	9			2	9	4	7	1	
昭和62年度											54	6				13	2	10		
昭和63年度											48	6		1	1	12	4	2	1	
平成元年度											64	10		1	6	11	5	6		
平成2年度											66	12			2	10	1	9		
平成3年度											60	10	1		1	11	1	4	1	2
平成4年度	2										71	6			2	12	1	6		
平成5年度	1	1	1	4							79	4	1	1	3	14	2	3	2	1
平成6年度		1		2	1	2	1		1		92	7	1		8	10	3	2	3	1
平成7年度	1		1	1	1	1	1	1		1	83	4		2	8	6	4	2	7	2
合 計	4	2	2	7	2	3	2	1	1	1	676	76	3	6	33	113	27	52	15	6

ド ミ ニ カ 共 和 国	エ ク ア ド ル	グ ア テ マ ラ	ガ イ ア ナ	ハ イ テ イ	ホ ン デ ユ ラ ス	ジ ャ マ イ カ	メ キ シ コ	パ ナ マ	パ ラ グ ァ イ	ペ ル 	ト リ ニ ダ ッド ・ ト バ ゴ	ウ ル グ ァ イ	ヴ ェ ネ ズ エ ラ	ニ カ ラ グ ァ	セ ン ト ル シ ア	ド ミ ニ カ	セ ン ト ヴ ィ ン セ ン ト	エ ル ・ サル ヴ ァ ドル	欧 州 地 域	サ イ プ ラ ス	チ ェ コ ・ ス ロ ヴ ァ キ ア	ギ リ シ ャ
						1													0			
																			0			
																			0			
						3	1						1						0			
					1	6			3	1		1							1			1
					2	8	3	4	4			2							0			
					1	4		6	6			4							3			
1					2	1	6	3	5	5		2							3			
2	1	1		1	1	1	2	2	8	9		4							4			
			1		3		2	1	7	9		1	5						6	1	1	
2		1			2	1	4		4	21		3	4	1	1				1			
1		1			3	2	11	2	3	22		2	1						2			
3					3	2	10	4	5	20		4	3	1		1	1		0			
2	1	1			1	1	9	2	4	21		1	3	1				1	4			
11	2	4	1	1	18	9	66	18	46	120	1	11	30	3	1	1	1	1	24	1	1	1

	マ ル タ	ポ ー ラ ン ド	ユ ー ゴ ス ラ ヴ イ ア	マ ケ ド ニ ア
昭和57年度				
昭和58年度				
昭和59年度				
昭和60年度				
昭和61年度				
昭和62年度				
昭和63年度			3	
平成元年度			3	
平成2年度	1		3	
平成3年度		2	3	
平成4年度	1		2	
平成5年度	2			
平成6年度				
平成7年度	3			1
合 計	7	2	11	1

資料6 海外移住事業

1) 沖縄県国別海外移住者数（戦前：明治32年～昭和13年／戦後：23年～平成7年3月31日）

国名	移住者数		国名	移住者数		国名	移住者数	
	戦前	戦後		戦前	戦後		戦前	戦後
ハワイ	20,118	0	ブラジル	14,830	9,494	チリ	1	1
北米・合衆国	813	0	アルゼンティン	2,754	3,893	太平洋州	322	0
カナダ	403	102	パラグアイ	0	32	ジャワ	270	0
フィリピン	16,426	0	ウルグアイ	0	3	ニューカレドニア	921	2
シンガポール	2,751	0	コロンビア	0	2	木曜島	33	0
セレベス	334	0	ペルー	11,311	733	ニューギニア	5	0
スマトラ	81	0	メキシコ	764	12	フィジー	20	0
ボルネオ	435	0	キューバ	113	0	その他	32	0
ペナン(マレー)	15	0	ボリヴィア	37	3,448	合計	72,789	17,722

2) 海外日系青年ボランティア相談及び応募状況

年度	説明会参加者	応募申込書提出者	合格者	備考
昭和60年	43	8	1	ブラジル
昭和61年	73	15	1	アルゼンティン
昭和62年	75	9	0	
昭和63年	105	5	1	ブラジル
平成元年	79	11	2	アルゼンティン ボリヴィア
平成2年	111	11	2	ブラジル
平成3年	183	7	0	
平成4年	139	13	1	アルゼンティン
平成5年	162	9	2	ブラジル ボリヴィア
平成6年	202	10	0	
平成7年	194	10	0	

3) 海外移住者子弟研修員受入実績

年度	出身国	氏名	姓	年令	研修職種	研修機関名
昭和51年 (第6回)	ボリヴィア	山城博明	男	21	畜産	沖縄県家畜衛生試験場
昭和52年 (第7回)	ボリヴィア	安里マルセロ	男	21	養鶏	〃
昭和53年 (第8回)	ボリヴィア	具志堅進 中村安栄	男 男	22 24	農業機械 電気工事	具志川専修職業訓練校 〃
昭和54年 (第9回)	ブラジル ボリヴィア	小松滋 具志堅るり	男 女	24 20	果樹 看護婦	県立農業試験場名護支場 那覇高等看護専修学校
昭和55年 (第10回)	ボリヴィア アルゼンティン	幸地悦子 松乃下ロベルト	女 男	20 22	農協簿記 果樹	読谷村農業共同組合
昭和56年 (第11回)	ボリヴィア 〃	山内京美 井上悦子	女 女	23 20	看護婦 〃	県立浦添看護学校 〃
昭和58年 (第13回)	アルゼンティン ボリヴィア 〃 ペルー	喜味田ホセ 伊敷勉 親川メリ子 東恩納マリ・エリ	男 男 女 女	21 20 20 29	花卉 農業経営 会計事務 幼児教育	沖縄県農業試験場 南部農業改良普及所 沖縄経理専門学校 具志川市教育委員会
昭和59年 (第14回)	ボリヴィア	比嘉徹	男	18	弱電	県立浦添職業訓練校
昭和60年 (第15回)	ボリヴィア	新垣由美子	女	20	経理	大育ビジネス専門学校
昭和61年 (第16回)	ボリヴィア 〃	謝花里江 西銘美智	女 女	21 21	経理 看護婦	大育ビジネス専門学校 那覇高等看護専修学校
昭和62年 (第17回)	ボリヴィア	山城千景	女	21	経理	大育ビジネス専門学校
昭和62年 (上級)	ボリヴィア	太田清隆	男	28	獣医師	沖縄県畜産試験場
平成元年 (第19回)	ボリヴィア	山城淳	男	22	食品加工	県内食品加工会社
平成元年 (上級)	ボリヴィア	屋良朝則	男	30	獣医師	沖縄県畜産試験場
平成2年 (第20回)	ボリヴィア	玉城キミヨ 比嘉明美	女 女	23 22	経理 経理	大育ビジネス専門学校 〃
平成3年 (第20回)	ボリヴィア	玉城キヨミ	女	24	経理	大育情報ビジネス専門学校
平成3年 (第21回)	アルゼンティン	安里エミリオ 呉屋リリア	男 女	32 30	花卉園芸 〃	堂ヶ島洋らんセンター 石川高原農場
平成4年 (第22回)	ボリヴィア	池原ゆかり 諸見里真美	女 女	22 21	簿記会計	大育情報ビジネス専門学校
平成5年 (第23回)	ペルー ブラジル	山城ユリ 山本ソニア万寿	女 女	26 28	インテリアン 農業	(株)フジタカ沖縄営業所 琉球大学農学部
平成6年 (第24回)	ボリヴィア 〃 〃	諸見謝和美 知花美幸 新垣久美子	女 〃 〃	27 20 21	経理 〃 コンピュータ プログラミング	大育情報ビジネス専門学校 〃 〃
平成7年 (第25回)	ペルー ブラジル	東恩納ジャッケリン マリア 佐藤則秋マウロ	女 男	31 23	製菓技術 熱帯果樹	オキコパン 県農業試験場

4) 中堅移住者研修員受入実績

年度	出身国	氏名	姓	年令	研修職種	研修機関名
昭和62年 (第4回)	ボリヴィア	久高将行	男	37	農協運営	沖縄県農協中央会
昭和63年 (第5回)	ボリヴィア	福地清司	男	34	農協運営	〃
平成元年 (第6回)	アルゼンティン	文野正輝	男	43	花卉流通システムと 品質管理	沖縄県花卉園芸農協組合
	〃	羽生隆夫 杉本 朗	男 男	42 41	〃	〃
平成2年 (第7回)	ボリヴィア	比嘉アンドレス	男	32	農協運営 管理	沖縄県農協中央会
平成3年 (第8回)	ボリヴィア	比嘉次雄	男	38	農協運営 管理	〃
平成4年 (第9回)	ボリヴィア	池原正英	男	39	畜産と 食肉加工	沖縄県食肉センター 沖縄ハム総合食品(株) 場社 畜産試験場 肉用牛生産公社
平成5年 (第10回)	ボリヴィア	山城茂	男	39	畜産物の生産 と販売	沖縄畜産センター 他2機関
平成6年 (第11回)	ボリヴィア	親川保治	男	30	農協工場 運営管理	沖縄県農業協同組合中央会
平成7年 (第12回)	ボリヴィア	知念良信	男	46	農協運営	〃

5) 日系社会シニアボランティア

	氏名	派遣国	派遣期間	派遣期間
1	松田国昭	アルゼンチン	平成3年11月～平成5年11月	日本語
2	寺山テル子	ブラジル	平成4年7月～平成6年7月	〃
3	大城清長	ボリヴィア	平成5年11月～平成7年11月	〃
4	親川政輝	ボリヴィア	平成7年6月～平成9年6月	〃
5	伊禮智子	ボリヴィア	平成7年8月～平成9年8月	保健婦

資料7 青年海外協力隊事業

1) 青年海外協力隊/最近4年間の選考状況

	4/春	4/秋	5/春	5/秋	6/春	6/秋	7/春	7/秋
参集者数	141	153	109	178	172	165	197	169
応募者数	39	46	44	53	76	80	80	51
一次選考	受験者	27	31	22	35	46	55	37
	受験率	69.2%	67.4%	50.0%	66.0%	60.5%	71.3%	72.0%
	合格者	14	15	15	14	12	14	9
	合格率	51.6%	48.4%	68.2%	40.0%	26.1%	24.6%	24.0%
二次選考	受験者	9	12	13	12	11	13	9
	受験率	64.3%	80%	86.7%	85.7%	91.7%	92.6%	94.4%
	合格者	2	9	8	6	6	10	2
	合格率	22.2%	75%	61.5%	50%	54.5%	76.9%	47.1%

2) 青年海外協力隊/年度別派遣実績

平成8年3月31日現在

年度	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	合計	
派遣人数	3	3	5	2	3	1	4	0	2	3	2	0		158
年度	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3		
派遣人数	2	6	3	6	9	12	11	9	9	10	11	5		
年度	4	5	6	7	—	—	—	—	—	—	—	—		
派遣人数	4	10	11	12	—	—	—	—	—	—	—	—		

3) 青年海外協力隊/国別派遣実績

地域	国名	派遣数	地域	国名	派遣数	
アジア地域 (62名)	フィリピン	9	アフリカ地域 (56名)	ケニア	14	
	マレーシア	9		ウガンダ	10	
	インドネシア	9		ナイジェリア	12	
	タイ	6		セネガル	3	
	スリランカ	4		エリトリア	3	
	インドネシア	4		エリトリア	3	
	インドネシア	4		ジンバブエ	1	
	インドネシア	9		ジンバブエ	4	
	インドネシア	1		コートジボワール	1	
	インドネシア	1		コートジボワール	1	
中南米地域 (20名)	ブラジル	5	中近東地域 (10名)	モロッコ	3	
	ホンジュラス	4		エリトリア	2	
	ドミニカ共和国	3		チュニジア	4	
	ボリビア	1	太平洋地域 (9名)	パプアニューギニア	1	
	エルサルバドル	2		フィジー	2	
	コスタリカ	2		西ソ連	4	
	ベネズエラ	1		ハンガリー	2	
	ジャマイカ	1	東欧(1名)	1		
				計	158	

4) 青年海外協力隊/職種派遣実績

部門	職種	派遣数	部門	職種	派遣数	
農林水産部門 (42名)	野菜	7	保健衛生部門 (24名)	看護	6	
	肥料	3		産科	4	
	機械	3		薬剤	2	
	加工物	3		対策	1	
	園芸	3		健康	1	
	農芸	3		検査	4	
	獣医	2		美容	1	
	稲作	2		器具	2	
	家畜	5		製作	1	
	飼料	1		士	2	
	飼作	1		教育文化部門 (28名)	数理	3
	害統	1			学	7
	産統	1			数	3
質品	1	種	1			
食	1	本	1			
	4	術	1			
	1	科	1			
	1	園	1			
	1	語	1			
	1	科	1			
	1	態	1			
	2	学	2			
		教	2			
保守操作部門 (32名)	自動車	12	教育文化部門 (28名)	師範	3	
	電話	6		論師	7	
	交換機	1		師範	3	
	製作機	4		師範	1	
	冷凍機	2		師範	1	
	無線通信	2		師範	1	
	船舶	1		師範	1	
	船舶計	1		師範	1	
	電気	1		師範	1	
		1		師範	1	
		1		師範	2	
		1		師範	3	
		1		師範	1	
加工部門 (5名)	木板	1	土木建築部門 (15名)	行量	6	
	溶接	1		道路	2	
	織物	1		造路	1	
	染色	1		建造	2	
		1		建土	1	
		配道	1			
		木路	1			
		施設	1			
		設備	1			
		設置	1			
		管計	1			
加工部門 (5名)	木板	1	スポーツ部門 (6名)	バレー	2	
	溶接	1		水泳	1	
	織物	1		陸上	1	
	1	ソフト	1			
	1	調整員	6			

資料8 専門家派遣事業

事項	人数	派遣先国	職 種
派遣中	31名	ボイリヴイ ンドネー タパ アラブル首長国連邦 ソブラロオニジモ ラケニシ共和国 マドニカリシ フイーリシ モサモ	5名 日本語教育(2)、畜産(1)、緑肥養殖(1)、保健医療(1) 2名 ラジオ技術(1)、増殖(1) 2名 変成岩岩石学(1)、航空保安(1) 4名 チェアマン(1)、事務調整(1) 家族計画・母子保健(1) カガミツ 言語及びブール(1) 1名 視覚技術(1) 1名 水産養殖(1) 2名 事務調整(1)、調整員(農業研究)(1) 2名 医療チームリーダー(1)、看護教育(1) 5名 プライマリーヘルスケア(2)、細菌学(1)、寄生虫学(2) 1名 視覚教育(1) 1名 業務調整(農工大学)(1) 1名 業務調整(総合病院救急医療)(1) 1名 細菌学(1) 1名 オープンシステムデータベース設計(1) 1名 チームリーダー(環境保全)(1) 1名 保健医療(1)
帰国	58名	ボリヴイ スリラン フメイキ コイモ ンレドネシ タシガ ンラネ ブゼソ アラブ首長国連邦 パザナ ネンパ ニカ エラ モ	12名 畜産品種改良(3)、農業経営普及(2)、牧場建築及び畜産指導(4)、 医療(1)、家畜繁殖改善計画プロジェクトリーダー(1)、セミナー(指導技術)(1) 1名 医療協力業務調査(1) 3名 理科教師(1)、放送技師(1)、IEC(1) 6名 ウィルス病診療(1) 超音波診断(3) 産婦人科(1)、小児保健(1) 1名 水産加工(1) 8名 放送技術(3)、植物分類・調査手法(1) 第三国研修(家族計画IEC)(2)、林業(2) 5名 テレビ放送技術(2)、事務調整(1) 第三国研修(1)、救急医療(1) 6名 マグサ熱処理(2)、飼料作物(1)、教育(1)、セミナー(電波・光環境計測)(1)、事務調整(1) 1名 技術教育(1) 1名 医療協力(1) 1名 水産加工(1) 4名 医療(1)、看護教育(2)、マラリア対策(1) 1名 水産加工(1) 1名 テレビ技術(1) 1名 職業訓練(1) 2名 変成岩岩石学(1)、航空保安(1) 1名 下水処理技術(1) 1名 チーフアドバイザー(地域看護)(1) 1名 オペレーティングシステム(1) 1名 資源生態・環境調査(1)
専門家登録	2名		畜産(1) 土木施工(1)
シニア協力専門家登録	5名		

資料9 青年招聘事業

年度	国 名	分 野	人 数	受 入 団 体
昭和59年	タ イ	農 村 青 年	20	(財) 沖縄県国際交流財団
昭和60年	ブ ル ネ イ	青 年 指 導 者	10	沖縄県青年団協議会
昭和61年	フ ィ リ ピ ン	学 生 (理 科 系)	26	沖縄県青年団協議会
昭和62年	タ イ	学 生 (科 学 系)	25	(財) 沖縄県国際交流財団
昭和63年	太 平 洋 州 混 成	公 務 員 ・ 教 員	20	(財) 沖縄県国際交流財団
平成元年	ア セ ア ン 混 成	公 務 員	30	(財) 沖縄県国際交流財団
平成2年	マ レ ー シ ア	学 生	19	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
	中 国	経 済 ・ 貿 易 実 務 者	25	(財) 沖縄県国際交流財団
平成3年	韓 国	勤 労 青 年	28	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	公 務 員	23	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成4年	イ ン ド ネ シ ア	勤 労 青 年	25	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	公 務 員	24	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成5年	シ ン ガ ポ ー ル	公 務 員	22	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	地 域 振 興 実 務 者	24	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
平成6年	韓 国	青 年 指 導 者	24	沖縄県ユースホステル協会
	ア フ リ カ	経 済 開 発 公 務 員	11	(財) 沖縄県国際交流財団
平成7年	モ ル デ ィ ブ ・ ブ ー タ ン	教 員	10	(財) 沖縄県国際交流財団
	中 国	人 材 育 成	25	(社) 沖縄県青少年育成県民会議
受入合計			391名	

資料10 平成7年度国際協力キャンペーン/OIC設立10周年記念行事案実績

行事名	実施月日	実施場所	参加人数	共催・後援等	講師等概要
1 OIC設立10周年 記念紙上座談会	<座談会> 4月21日(金) <紙上掲載> 4月26日(水)	沖縄タイムス かりゆし アーバン リゾート那覇	読者 約19万人		<座談会出席者> 照屋りんけん 照屋京子 (RBC放送キャスター) 藤田公郎(JICA総裁) 司会 大山 哲 (沖縄タイムス編集局長) 「国際性どう見据える ～アジアの中の沖縄」
2 記念講演会 「変動する国際 情勢と我が国の 国際貢献」	4月21日(金) 12:00～ 14:00	OIC かりゆし アーバン リゾート那覇	聴衆 約100名	<共催> 沖縄タイムス	藤田総裁
3 記念式典 (感謝状の贈呈)	4月20日(木) 17:40～ 18:20	OIC体育館	約500名		特別来賓 沖縄県知事 大田昌秀氏 参議院議員 喜屋武真栄氏 (5期二院クラブ) 衆議院議員 仲村正治氏 (3期新進党) 参議院議員 島袋宗康氏 (1期二院クラブ) 県議会議長 嘉数知賢氏 (4期自民党) 浦添市長 宜保成幸氏
4 10周年記念国際親 善の集い	4月20日(木) 18:30～ 20:00	OIC 食堂・中庭・ 本館2階ロビ-	参加者 約600名		来賓挨拶 宜保成幸(浦添市長)
5 記念ビデオ 「OIC世界を結ぶゆ いま～」の製作	12月作成	200本	<配布先> 県内関係機関 公立図書館 ほか		<内容> 1985年4月の開所式 以降のOICの歩みを映像収録 OIC事業実績資料集
6 講演会&プレゼン テーション 「地球環境と国際 協力～マングロー プは訴える」	10月8日(日) 14:00～ 17:30	沖縄 コンベンショ ンセンター 大会議室	聴衆 約200名 一般市民	<共催> JICE沖縄支所、 (財)国際マングロー プ生態系協会(ISME)、 沖縄タイムス社、琉球 放送 <後援> 外務省、NHK、沖縄 県、沖縄県国際交流財 団、沖縄県青年海外協 力協会、沖縄県JICA帰 国専門家連絡会、沖縄 県青年海外協力隊を支 援する会	(1)石弘之氏(JICA客員専門員) 「これからの国際協力～地球 環境保護の視点から」 (2)馬場繁幸氏(琉球大学農学部 助教授) 「地球規模でマングロープ保 護を考える」 *マングロープ・コースの研 修員4名による自国のマン グロープ保全状況のプレ ゼンテーションを含む (3)渡久地あやの氏(沖縄尚学 高校3年) 「地球遺産」(JICAエッセイ・ コンテスト特選受賞作品朗読) (4)喜納昌吉氏(音楽家) 「戦後50年とマングロープ」 トーク&ソロ・ライブ
7 連載記事「OICか らこんにちは～発 展途上国の教育事 情」の掲載	平成8年 6/14～12/15 計50回掲載	琉球新報社	読者19万人	<共催> 琉球新報社	開発途上国の教育事情を研修員 にインタビュー
8 「OIC高校生・国際 協力合宿セミナー」	平成8年 3月25日 ～3月27日	OIC	県内高校生 及び教師 計35名	OIC主催	講師 豊田俊雄氏(東京国際大学教授) 信田直樹氏(外務省技術協力課) 野原正徳氏(沖縄大学講師)

資料 11 移住関係研修コースの概要

研修コース名	募集人員	研修期間	応募資格		語学 (コース使用言語)	募集締切	研修開始	趣旨・目的
			年齢	学歴				
1 移住者子弟一般 技術研修	18カ月 コース	18カ月	18歳～30歳	中等教育卒	日本語	9月	4月上旬	＜実務研修レベルコース＞移住者子弟簿の属する地域社会の発展に必要とされる職業に従事する意志があり、将来青年リーダーもしくは中堅指導者となり得る人材の育成。
	24カ月 コース							
2 移住者子弟上級技術研修	25名	24カ月	22歳～30歳	大学卒	日本語	9月	4月上旬	＜大学院修士課程レベルコース＞将来高度の専門知識が必要な職業分野に携わる移住者子弟に先端技術・知識を修得してもらうことにより移住者子弟等の属する地域社会の発展に寄与し得る人材の育成(注)本コースは大学の機関で研修を行うことが多いが、本コースを修了しても、修士等の資格は付与されない。
3 医師研修	24カ月 コース	6カ月 以内	22歳～50歳	大学医学 課程卒	日本語 および英語	11月	4月上旬	24カ月コース修了者等で現に移住者等の属する地域社会において、医療業務に携わっている医師を対象に、最新医学を修得してもらうことにより、レベルアップをはかる。
	再研修 コース							
4 日本語教師研修	3カ月 コース	3カ月	25歳～50歳	中等教育卒	日本語	11月	6月上旬	移住者子弟等に対する日本語教育普及のため、現地高等教育修了教師に外国語としての日本語教育の基礎から修得してもらうことにより、バリエーション豊かな教師の養成をはかる。
	12カ月 コース							
5 中堅移住者技術向上研修	12名	6カ月 以内	31歳～50歳	中等教育卒	日本語	5月	7月上旬	日系団体等の中堅職員に先進技術、知識を修得してもらうことにより、団体等での地位向上をはかり、あわせて移住者等の属する地域社会の活性化に寄与し得る人材の育成。
6 日本語学校生徒研修	41名	1カ月	13歳～15歳	日本語学校 在校生	日本語	5月 10月	6月下旬	日本語を学ぶ移住者子弟を対象に、体験入学、見学、ホームステイ等を通じ日本語とその背景となる文化、歴史、社会事情等を学んでもらうことにより、日本に対する理解を深め、日本語能力を高める。
7 日系人研究者研修	28名	4カ月 前後	30歳～57歳	大学卒	英語または 日本語	4月	9月	教育・研究機関の研究者に先進技術等を研究してもらうことを通じ、日系人の地位向上をはかり、あわせて移住国および移住者等の属する地域社会の発展に貢献する人材の育成。

資料12 平成7年度 OIC 施設見学実績

No.	日時	団体名	対象者	人数	備考
1	4月10日	SONY(株)国際協力部技術研修課	課長	2名	OIC事業概要説明及び施設見学
2	4月18日	ベトナム政府労働・戦傷・社会問題省	職員	9名	〃
3	4月19日	日本電気(株)沖縄支店	社員	5名	〃
4	5月29日	県企画開発部企画調整室、アジア経済研究所	職員及び研究員	6名	〃
5	6月7日	今帰仁村教育委員会	教育長他	14名	〃
6	6月14日	沖縄県平和使節交流(県教育委員会)	高校生、海外使節団他	45名	〃
7	6月16日	名護市宇羽地同期生70オクラブ		30名	〃
8	6月16日	沖縄県人材育成財団語学センター	受講生	16名	〃
9	6月21日	カトリック沖縄学園	生徒	40名	〃
10	6月22日	浦添市立前田幼稚園	園児及び父母	160名	〃
11	6月23日	港川中学校	生徒及び父母	7名	〃
12	7月5日	(株)湘南国際村協会	事業部長他	2名	〃
13	7月7日	日本国際連合協会沖縄本部	職員	8名	〃
14	7月10日	農林水産省経済局国際協力課	職員	4名	〃
15	7月18日	宜野湾市基地渉外課	職員、アルゼンティン研修	4名	〃
16	7月21日	沖縄県博物館協会	生	50名	〃
17	8月9日	トロピカル・テクノ・センター	会員	6名	〃
18	8月17日	石川市教育振興会	社員及び実習生	23名	〃
19	8月22日	笹川平和財団島嶼国基金	校長、教頭他	1名	〃
20	8月23日	浦添市商工会議所婦人会		40名	〃
21	8月29日	国土庁、沖縄県企画調整室		6名	〃
22	9月12日	那覇市平和振興室	職員	5名	〃
23	10月5日	国頭地区教育事務所	職員 小中学校の教頭ほか	100名	小中学校教頭研修の一環として来訪 OIC事業概要説明及び施設見学
24	10月9日	沖縄県知事公室国際交流課		1名	OIC事業概要説明及び施設見学
25	10月12日	浦添市議会事務局	カンボディア研修員	8名	〃
26	10月13日	沖縄県教育庁義務教育課	市議会議員 教師	80名	文部省・沖縄県教育委員会主催中国・ 四国・九州地区初任者研修の一環 OIC事業概要説明及び施設見学
27	10月19日	沖縄県教育庁那覇教育事務所	小中校教師	70名	那覇地区初任者研修の一環 OIC事業概要説明及び施設見学
28	10月23日	沖縄国際大学国際交流センター		12名	〃
29	10月20日	沖縄郵政管理事務所	教授及び学生 職員他	5名	第6回郵便事業調査研究国際コース の一環(ケニア研修員) OIC事業概要説明及び施設見学
30	10月27日	琉球大学工学部環境建設工学科	教授他2名	2名	ロンドン大学開発計画部部長 OIC事業概要説明及び施設見学
31	11月3日	中小企業事業団		2名	〃
32	11月6日	滋賀県都市収入役会	理事及び職員	14名	〃
33	11月13日	ボランティアグループ啓発の会	職員	15名	〃
34	11月14日	内間小学校	メンバー	20名	〃
35	11月20日	医師研究員合同研修	小学生	10名	〃
36	11月22日	島尻教育研究所		10名	〃
37	11月30日	沖縄YMCA国際ホテル専門学校	指導主事、幼稚園、小中教諭	17名	〃
38	12月6日	立教大学	生徒他	10名	〃
39	1月12日	全国市町村振興協会	教授	6名	〃
40	1月16日	沖縄開発事務局		2名	〃
41	1月22日	愛知県刈谷市議会	職員	11名	〃
42	1月25日	沖縄県人材育成財団	市議会議員	12名	〃
43	2月8日	富山県総務部国際課	語学センター受講生	2名	〃
44	2月15日	沖縄県建築士事務所協会	職員	50名	〃
45	2月15日	沖縄振興開発金融公庫本店	会員	2名	〃
46	2月16日	浦添市てだこ学園大学	理事、職員	35名	〃
47	2月19日	山口県下松市議会	大学院生	14名	〃
48	2月20日	大阪府和泉南郡岬町議会	議員	8名	〃
49	2月20日	富山県議会	職員	7名	〃
50	2月22日	前原高校	議員	45名	〃
51	2月23日	港川中学校	英語コース	37名	〃
52	3月7日	国際シンポジウム参加者	教師及び3年生	10名	〃
53	3月7日	那覇高等美容学校		45名	〃
54	3月8日	大蔵省税関研修所	生徒及び教師	3名	〃
55	3月18日	江戸川大学	職員	2名	〃
56	3月26日	運輸省航空局管制保安部保安企画課	教授	2名	〃
57	3月28日	東洋大学アジア・アフリカ文化研究所	職員	5名	〃
58	3月28日	郵政省電気通信研修所	所員	2名	〃
59	3月28日	東北学園大学	職員	1名	〃

沖縄国際センター案内図

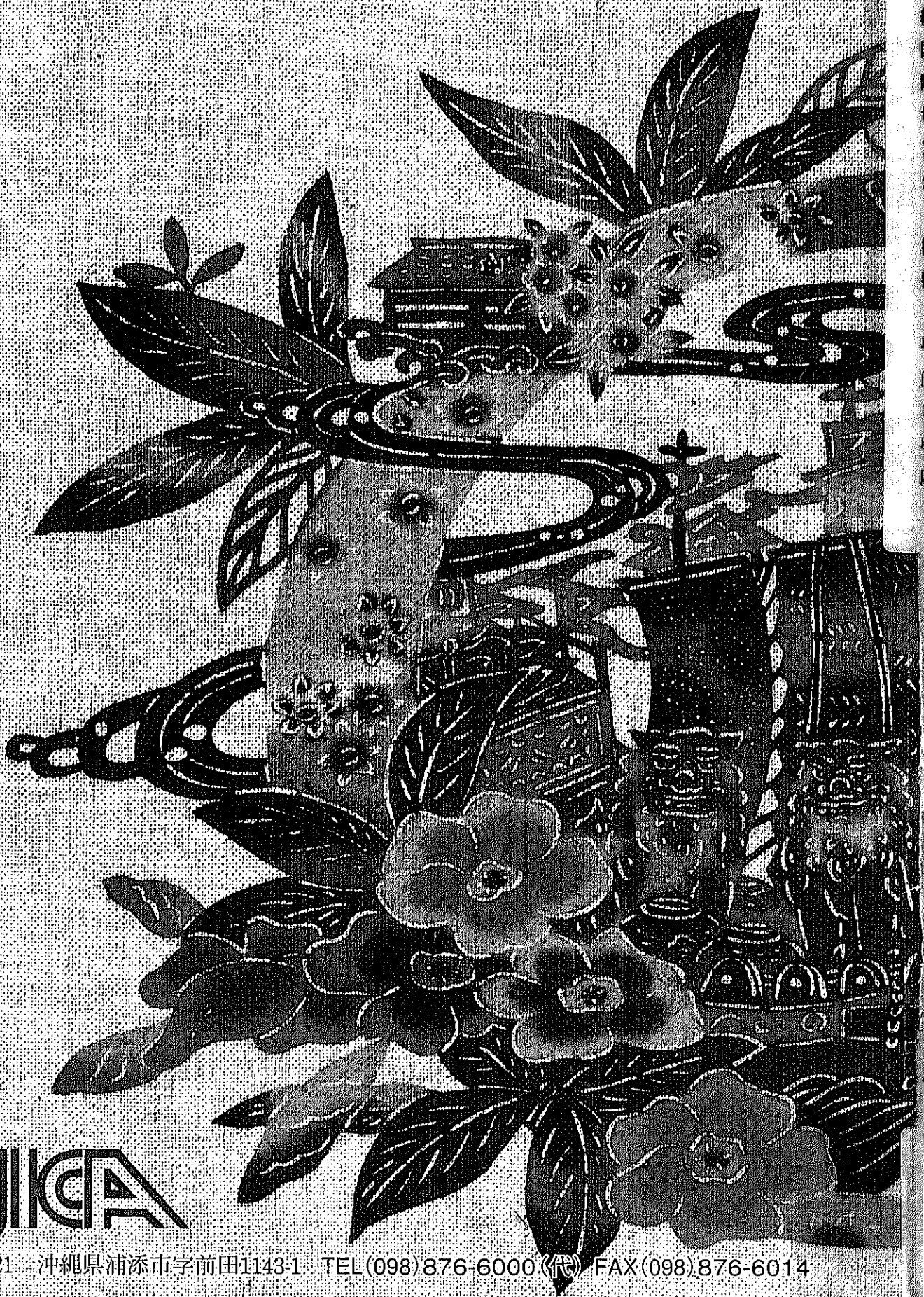


那覇市内からの交通機関

- 那覇交通バス 系統番号
- 25 石川行
 - 26 屋慶名行
 - 33 西原行
 - 97 琉大行

「厚生園入口」下車・徒歩約7分

那覇空港より車にて当センターまで約40分～50分



JICA

〒901-21 沖縄県浦添市字前田1143-1 TEL(098)876-6000(代) FAX(098)876-6014